

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	市民に期待される保健所職員であるために、質の高い地域保健サービスの提供を計画・実行できる職員を育てる。そのため、具体的方策を盛り込み、新たに策定した「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	「柏市保健所人材育成基本方針」に明記した、今年度取り組むべき内容について概ね実施					
平成24年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理について、概ね計画どおり実施					
平成25年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理について、概ね計画どおり実施					
平成26年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成27年度	完了	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理、次期「人材育成基本方針」の策定準備					
成果指標	指標名	他自治体等との人材交流				単位	—
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	0	実施	実施	実施		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	各年度毎に取り組むべき、具体的施策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る						
市民から期待される中核市保健所としての機能と役割を最大限に発揮する							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	開発すべき能力についての到達目標に対し、評価・育成を実践				○		○	
2	業務マニュアル(手引書)の見直し					○	○	
3	職場内研修の実施			○	○	○	○	
4	職場外研修の活用			○	○	○	○	
5	自己啓発の推進			○	○	○	○	
6	職種毎のキャリアパスの実践			○	○	○	○	
7	健康危機管理事案に対する取り組み				○	○		
8	ワーキンググループでの取り組み状況の評価・検証			○	○	○	○	
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	所内人材育成ワーキンググループを定期的を開催し、今年度取り組むべき項目について、進捗状況を確認。具体的な取り組みとして、夜間自己啓発研修の実施、千葉県・国との人事交流の実施、キャリアパスの運用評価、健康危機管理研修、学生実習の受入れなど。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	他自治体等との人材交流		計画値	単位 —	実績値	単位 —
		達成状況【成果】	達成	コメント		実施	実績値	実施
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
	計画値		無					
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人材基本方針に沿って専門職の育成を引き続きしてもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16001	包括外部監査制度の活用	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	調査項目及び対象部署の決定, 調査, 改善運動							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	調査項目の決定			○					
2	調査の実施				○	○			
3	改善運動						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	市政概要のヒアリング及び監査テーマ候補部署のヒアリングを経て、今年度の監査のテーマを決定した。テーマ選定後は、外部監査人が中心となり、補助者とともに担当部署へ資料提出の依頼やヒアリングの実施、往査等を実施している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	措置状況のその後調査のうち不適切な事案		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					0			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度の監査テーマに基づく監査が滞りなく実施され、市長、監査委員、議会への報告がなされた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		包括外部監査人から指摘された監査結果や意見を踏まえ、事務の改善を担当部署へ促し、回答が提出され次第、公表に向けた準備を進めていく。					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	指摘事項等に関する各部署の対応・改善の状況を把握し、適宜、指導・助言をすること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	関 秀樹	担当者	総務担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	市民が身近に感じる保健所を目指し、広報・啓発活動を評価検証し、効果的な情報提供を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	保健所からの情報発信のツールとして保健所だよりの発行と「かしわメール」による配信を導入。いくつかの検証を行い、より効果的な情報発信を行っていく予定である。					
平成24年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえ、効果的な情報発信を実施した。					
平成25年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施した。					
平成26年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
平成27年度	完了	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
成果指標	指標名	保健所だよりの発行回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	1	4	4	4	4	4
	実績値	3	4	4	4		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現(試行)	・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現	・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う	・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う	・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う	・保健所の認知度の向上 ・効率的で効果的な情報提供 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う	

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	関 秀樹	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	広報・啓発活動を評価するしくみにより、保健所の広報活動を評価検証する					○		
2	「柏市保健所だより」の発行			○	○	○		
3	ツイッターや配信メールによる情報の発信		○	○	○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ツイッターによる情報発信(平成25年5月開始)にて、熱中症や食中毒・感染症の予防、譲渡動物情報や健康づくり等につき情報を適宜発信し、フォロワーは現在500人を超えている。 ・保健所だよりを当初年間予定通り、7月に発行・町会回覧を行った。市内医療機関(主に診療所)へ意向確認の上、配架・掲示を依頼し、更なる情報発信の拡大を進めている。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	保健所だよりの発行回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				4		4		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所だよりを年4回発行。ノロウイルスやインフルエンザ等健康危機管理に関する啓発のほか、ウォーキングや禁煙等健康づくりに取り組むための情報、夏の食生活や冬の健康管理等の記事を掲載し、役に立ち親しみやすい紙面づくりを心がけた。柏市保健所公式ツイッターのQRコード掲載や、同意を得た市内病院での配架・掲示、中央図書館・子ども図書館での企画展示・配架を開始し、より多くの方への情報発信を行った。 ・柏市保健所ホームページについて、市民等の意見を反映・評価検証し、見直しを図ったり、新たに「よく閲覧される記事」を特出して検索機能の向上を図りリニューアルした。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健所だよりは、情報発信の基本でもある「役に立ち親しみやすく読みやすい紙面づくり」を念頭に作成・発行できた。また、配付・掲示場所についても、前年度よりも更なる配付・掲示場所の見直し・拡充に努め、より多くの方々への情報提供へとつなげた。保健所ホームページにおいても検索機能の向上を図っている。今後も、市民等の意見を反映し、引き続き効果的な情報提供に努め、市民の視点に立った情報提供・発信を行うこと。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	210100	水道部 総務課		責任者	青山 正博	担当者	総務担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「水道だより」は、ページ数を2から4に倍増して、利用者により身近な内容を充実させていく。 ・柏まつりでは、水の配布を通して水道水のPRと親しみを高めていく。 ・施設見学会は、配水システムの現場を見せることにより、信頼の向上を図る。 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行(全戸配布), 水道週間標語及びポスター募集, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施						
平成24年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施						
平成25年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行, 浄水施設見学会の実施, 水道パネル展の開催						
平成26年度	実施	「水道だより」年2回発行, 水道パネル展の開催, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施						
平成27年度	完了	「水道だより」年2回発行, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施						
成果指標	指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		5,020	5,521	6,022	6,523	6,523	
	実績値		15,032	28	13,284			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	水道水の安全性と質の良さを広くアピールする。						同左	

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	210100	水道部 総務課	責任者	青山 正博	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	「水道だより」年2回発行, 水道パネル展の開催, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	「水道だより」の発行		○		○			
2	柏まつりにおいて「おいしい水道水」のPRを行う			○				
3	浄水施設の夏休み「親子見学会」を行う			○				
4	水道パネル展の開催		○	○		○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1. 広報紙を6月に136,000部発行した。12月にも同数を発行予定である。 2. 柏まつりにおいて冷やした水道水の配布を行い、市民から「おいしい」と好評を得ることができた。 3. 8月8日に施設見学会を実施し、市内の親子9組23名の参加があった。「取水から配水までの流れを知ることができて良かった」等の感想を得ることができた。 4. 市内5箇所の近隣センターと柏まつりのブースで、水道に関するパネル展を実施。たくさんの方が目に留め、水道事業のイメージアップを図ることができた。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				6,022		13,284		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・柏まつりでは、計画値よりも多くの人に足を運んでもらい、水道水のPRをすることができた。 ・広報誌について問合せが入ったりと、水道に関心をもってもらうきっかけづくりができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		・取り組み項目にはなかったが、12月に水道部ホームページを柏市オフィシャルウェブサイトと統合し、よりアクセスしやすくなった。 ・3月末から4月にかけて、今年度も図書館でのパネル展示を予定している。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	・生涯学習課から放課後こども講座への出前の依頼があったため、追加したもの。 ・ろ過実験セットを使い、子供たちに水道水ができる過程を知ってもらうことができた。				
	計画値	無		・応急給水車から給水体験を行い、水の大切さに気づいてもらうことができた。				
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	取り組み項目に掲げた啓発事業は、概ね計画通り実施し、一定の効果を挙げる事ができた。市民意識調査においても満足度のトップが上水道であり水道の重要性の認識も高い結果が出ているので、今後ともHPやパネル展の内容をさらに充実させ、水道水のPRを積極的に実施していくよう指示した。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16005	分かりやすく、効果的な監査の実現		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	240000	監査事務局		責任者	山仲 英二	担当者	山崎 奈穂子	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>(対外的アクション)</p> <p>・監査事務に関する情報について、ホームページ等を活用してわかりやすい形で広く市民等へ対外的に発信し、内部監査部門としての市民に対する説明責任を確保する。</p> <p>(対内的アクション)</p> <p>・監査等の実効性向上のため、提出のあった指摘事項等は継続的に追跡し、是正措置の徹底を図る。</p> <p>・監査業務に関連する情報発信を全庁掲示板等を活用してこれまで以上に積極的に行い、内部統制の充実を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成24年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成25年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成26年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成27年度	完了	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
成果指標	指標名	措置状況報告率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	監査等で付された指摘事項等が着実に事務等の改善へ反映されるよう管理することにより、監査委員制度の実効性の維持向上を図る。							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16005	分かりやすく, 効果的な監査の実現	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	240000	監査事務局	責任者	山仲 英二	担当者	山崎 奈穂子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう, 継続的に担当部課への働きかけを行う。また, 監査関係情報の庁内外への発信について, さらなる内容の充実を図る。							
取組項目									
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	監査基本方針の発表(市長等への通知, 庁内外への公表)		○						
2	監査関係規定(柏市監査基準, 監査の結果等の取扱要領)の改正		○						
3	監査に関する情報の庁内外への定期的な発信(ホームページ, 庁内掲示板ほか)		○	○	○	○			
4	監査における指摘事項等の管理及び措置状況の継続的な追跡		○	○	○	○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成26年度における監査等のスケジュール, 重点項目を明示する「監査計画」を4月1日に策定し, 市長等へ通知するとともに, 市ホームページで公表した。 決算審査意見書において, 図表等を積極的に活用し, また, 主要な事務事業や個別に付すべき意見を明示するなど, より分かりやすく改善を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	措置状況報告率		計画値	単位 100	% 100	実績値	単位 100	% 100
	達成状況【成果】	達成	コメント	前年度指摘事項の全てについて, 措置状況の報告を受けた。また, 本年度の指摘事項についても, 措置状況報告期限の到来したのものについては, 全て報告を受けている。 庁内外への情報発信については, ホームページ, ツイッター, 全庁掲示板等により, 広く監査に関する情報発信を行った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	山仲 英二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民等への情報発信については, ホームページ, ツイッターだけでなく広報かしわへの掲載その他の方策も検討。 職員向けは全庁掲示板等を有効活用し, 特に比較的若い職員層に, 誤りやすい事務処理, 内部統制の重要性などを効果的に発信。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	170300	保健所 生活衛生課	責任者	大日方 洋一	担当者	食品衛生担当	
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・市場流通食品等の放射性物質検査を実施することで、放射性物質に対する市民の不安の解消を図る。</p> <p>・市各部署で実施した流通品が放射性物質の基準値を超過した場合、精密検査を実施し、食品衛生法上の必要な措置をとり、市民の安全・安心の確保を図る。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。					
平成25年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。					
平成26年度	完了	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表する。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものは、食品衛生法上の処置を実施する。					
平成27年度							
成果指標	指標名	放射性物質検査の検体数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	50	120	120	120	120
	実績値	0	104	120	120		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	170300	保健所 生活衛生課	責任者	大日方 洋一	担当者	食品衛生担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表する。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものは、食品衛生法上の処置を実施する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市場流通食品等の放射性物質検査の実施			○	○	○	○	
2	検査結果のホームページ等での公表			○	○	○	○	
3	市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過した場合、調査し、食品衛生法上の必要な処置を実施			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画120検体のうち、60検体を実施した。 検査結果は、全て柏市ホームページに掲載した。 検査結果が基準値を超過するものは1件もなかった。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	放射性物質検査の検体数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					120			120
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画どおり120検体を実施した。 検査結果は、全て柏市ホームページに掲載した。 検査結果が基準値を超過するものは1件もなかった。 検査実施及び検査結果のホームページ公表により、市民及び事業者の食への安心確保に効果があった。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	市民及び事業者の食への安心を確保するため、平成27年度も引続き年度計画達成を目標として実施する。				
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民の食品に対する安心確保のために有意義であった。平成27年度も目標を達成するよう継続実施すること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B		
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	関根 啓司		
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・CMSの管理性, 操作性の改善 ・閲覧者の利便性の向上 ・新規コンテンツ追加への対応 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	遅れている	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努めたが, 新規コンテンツ追加への対応は遅れた。バナー広告の見直しは行い, 25年度からの増収を目指す。						
平成25年度	計画どおり	市の魅力発信ツールとしても充実を図るため, イベントページの改修や著名人・市民によるブログを開始。また歳入の面では, 詳細ページにまで広告掲載枠を拡充し, 財源確保に努めた。						
平成26年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。						
平成27年度	完了	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。						
成果指標	指標名	トップページのアクセス件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		2,150,000	2,360,000	2,596,000		0	
	実績値		1,996,490	1,724,473	1,717,981		0	
効果額	歳入増加	計画額			1,000	1,000	1,000	3,000
		実績額			1,200	5,443		6,643
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000
		実績額	0	0	1,200	5,443	0	6,643
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B			
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	関根 啓司			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により、管理性・操作性の改善や、閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については、バナー広告の見直しなどと併せて検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	CMSの管理性・操作性の改善			○	○	○	○		
2	閲覧者の利便性の向上			○	○	○	○		
3	新規コンテンツ追加への対応			○	○	○	○		
4	広告掲載により、歳入を増加			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・CMSの管理・操作等の改善については、項目の洗い出し等を行い、年度内に完了できるよう調整中 ・トップページのスマートフォン対応は年内の公開に向け、準備中 ・市の魅力を伝えるブログコーナーは、10月に新たに1ブログ(まちなモグ)を開始する準備を進めている 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	トップページのアクセス件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					2,596,000			1,717,981	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より実施しているブログや広報番組など、市の魅力発信を行っているページのアクセスは増加している。 ・イベント分類のカレンダー機能を拡充させ、実施日で見られるように改修。 ・はぐはぐ柏、水道部ホームページなどを統合し歳出の削減に努めた。 ・歳入面では、有料広告掲載を継続し、財源確保に努めた。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入から5年が経過することで、次年度にデザインやコンテンツなどを含めたりリニューアルを実施する。 ・検索サービスの向上により、トップページを経由せずに情報にたどり着くことが容易となったことや自然災害等によるアクセス数増加が落ち着きを取り戻したことにより、計画値を下方修正 					
	計画値	有							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	バナー広告による収入の増加に関しては、計画値を上回る成果を挙げている。今後も引き続き、見やすいデザインやコンテンツに取り組んでいく必要がある。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	立地検討企業に対し市内の工業団地等への企業誘致を進めることで市内立地の誘導を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	具体的な立地案件の支援を行うとともに、企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを実施。また、国の緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を立案した。					
平成24年度	進んでいる	成果指標の目標を達成するとともに、次年度の見込先を獲得した。合わせて、緊急雇用創出事業を活用した企業向けアンケート及び訪問勧奨を行い、10先弱の好反応先を開拓した。					
平成25年度	計画どおり	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報や前年度に実施した企業立地推進員配置事業で得た成果を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげた。					
平成26年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報やこれまで収集してきた立地検討企業の情報を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。					
平成27年度	完了	引き続き、市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進めるとともに、窓口対応での情報収集や企業訪問によるPR活動を行う。また、平成24年度からの誘致活動の検証を行う。					
成果指標	指標名	立地把握件数				単位	社
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				1	1	
	実績値				2		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	企業を訪問することにより、その企業との繋がりができ、市内企業とのビジネスの仲立ちを行うことも可能となる。	同左	税収や雇用の増加、新規取引関係の構築による市内企業の活性化が考えられる。	同左	同左		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A			
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報やこれまで収集してきた立地検討企業の情報を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。			○	○	○	○		
2	関係機関の協力を得て、展示会等で柏市をPRする機会を探る。				○				
3	収集してきた立地検討企業の情報を活用し、見込先への継続勧奨を行う。			○	○	○	○		
4	北部整備課や区画整理組合等との連携により、新規分譲に向けての調査や支援を行う。			○	○	○	○		
5	窓口対応や関係機関との連携を通して、物件情報や企業情報の収集及び活用を進める。			○	○	○	○		
6	県、商工会議所、金融機関等と連携し新規設備投資企業との接触を図る。			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	市内企業の状況や立地設備投資動向については、各種資料のほか現地確認を行うなど情報収集を行い、関係機関との協力を得ながら展示会等で柏市のPR活動を行っている。 また、不動産物件を扱う事業所と連携し物件情報や企業情報の収集活動を行い、立地検討企業へ適時情報提供を行っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	立地把握件数		計画値	単位	社	実績値	単位	社
					1		2		
	達成状況【成果】	達成		コメント	①広報活動や関係機関との連携により24件の物件の問い合わせを受けた。また、東京ビックサイトで開催された展示会「N+」に柏商工会議所が出展した地域連携ブースにおいても広報活動に取り組んだ。②立地奨励金制度の廃止によりこれまでの市内立地のインセンティブの付与による誘致活動を脱し、立地検討企業に対するきめ細かな相談対応による立地促進を行う方向に取り組みを変更した。③立地企業の情報や産業用地の情報収集のため、千葉県、銀行、ディベロッパー、ゼネコン、区画整理組合、地元建築業者、宅建協会を訪問し意見交換を行った。④外資系企業誘致に向け企業誘致の英語版HPを立ち上げ情報提供を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	積極的に企業訪問を行うなど、直接の情報収集を図ること。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		担当者	産業政策・労政担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	多くの起業家が生まれ、集まり、成長する環境を整備することで、起業家の創出、新規事業の立ち上げ促進、新しいビジネスモデルの地域定着、雇用の拡大、新規事業による事業承継を促進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全34室のうち空室は2室に留まり、継続的に入居募集を行うとともに、本市も職員及びインキュベーションマネージャーによる企業支援活動の中で、入居者の発掘を行った。また補助を受けていない企業に対しても、施設退去後の市内定着を進めるため、立地条件の要望確認や物件情報の提供を行った。						
平成24年度	計画どおり	新規入居者を斡旋し、入居率を上昇させるとともに、入居契約期限の近付いた入居企業の、退去後の市内定着を進めた。本市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって、市内企業の支援に当たった。						
平成25年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材（インキュベーションマネージャー）や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。						
平成26年度	実施	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び创业者の支援を行う。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたる。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進する。						
平成27年度	完了	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び创业者の支援を行う。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたる。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進する。						
成果指標	指標名	創業支援者(創業支援塾修了者数)				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				10	20	30	
	実績値				40			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					ベンチャー企業が創出され、集積することで将来の雇用の創出や税収の増加、市内企業との連携による市内産業の活性化が期待できる。	同左		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A			
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び創業者の支援を行う。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたる。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金当該年度分申請受付及び施策周知			○	○	○	○		
2	同補助金前年度分交付			○					
3	インキュベーションマネージャーによる訪問支援			○	○	○	○		
4	TXアントレプレナーパートナーズ等、起業家支援団体との事業連携及び企業紹介等の情報交換			○	○	○	○		
5	東葛テクノプラザとの連携			○	○	○	○		
6	柏市創業支援事業計画に基づく柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携した支援			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏市産学官連携新規事業者等入居支援補助金については、前年度からの継続企業6社に対し交付決定し、さらに新規入居企業1社の交付決定を行った。 インキュベーションマネージャー事業は、関係機関との連携の下、企業の課題に応じた多様な支援を実施している。特に、国の競争的資金の獲得支援6社、ビジネスマッチング4件、事業承継支援6社を実施。 創業支援については、第1回目の創業フェア及び創業塾を開催し、参加者はそれぞれ定員に達した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	創業支援者(創業支援塾修了者数)	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					10		40		
		達成状況【成果】	達成	コメント	柏市産学官連携新規事業者等入居支援補助金については、下半期に新規入居1社、事業拡大により増床1社となる。また、交付企業1社が市内拠点設置によりインキュベーションを卒業した。 創業支援について、創業フェア参加者73名(柏40名、柏の葉33名)、創業塾修了者45名(1期24名、2期21名)。但し、飲食店やサービス業の創業予定が多く、新産業の起業家は少ないことが課題。 KOILでの柏商工会議所と柏市の連携による創業フェアの開催や相談会の実施など新しい創業支援施設を活用した取り組みを展開。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	対象を見直し、様々な分野の起業家を発掘、支援していくこと。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	松丸 利夫		担当者	債権管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等公債権全般の収納率の向上 ・公債権全般の滞納繰越額の削減 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成24年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成25年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行った。						
平成26年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行う。						
平成27年度	完了	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400		
	実績値	1,300	1,000	940	1,336			
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588		977,588
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588	0	977,588
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	松丸 利夫	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納整理に関する知識やスキルが不足している部署が管理する公債権及び私債権の移管			○	○	○	○		
2	滞納整理以外の業務が繁忙な強制徴収公債権所管部署に対する共同滞納整理の実施			○	○	○	○		
3	滞納者の情報収集及び優先して取り組む事案の選定(非強制徴収公債権及び私債権)			○	○	○	○		
4	債権管理及び滞納整理に関する研修や指導、助言の実施			○	○	○	○		
5	移管者の訴訟関係事務			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	移管件数530件、移管徴収額122,925,725円(平成26年9月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。共同滞納整理による徴収や、非強制徴収公債権及び私債権も移管による徴収を行っており、訴訟による債権回収案件にも着手している。また、4月に所管課に向けた滞納整理初任者研修を実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,300		1,336		
	達成状況【成果】	達成		コメント	〈平成27年3月末現在〉 移管件数593件、徴収額合計213,464,198円(債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金、非強制徴収公債権、私債権の本税、本料、延滞金の合計額)。 差押件数及び処分換価額について計画額を上回り、未収債権額削減の目標を達成している。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	強制徴収公債権については目標通りに進んでいる。私債権等については、各所管部署が督促や催告及び裁判手続による徴収事務を十分に実施できる体制を整える必要がある。				
	計画値	無							
評価	評価者	成嶋 正俊		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	債権の内容や未納経過等を精査し、移管・共同整理・指導と、きめ細かく対応することにより、成果をあげることができた。特に、効果額の達成状況が計画額を上回ったということだけでなく、継続的な取組みにより回収可能債権が減少していくなかで、過去3年間の平均額を上回る実績を評価する。また、私債権では裁判手続きなどの方法を駆使し「適正な債権管理」を進めることができた。27年度は、債権管理条例の制定を含め、市の債権管理についてさらに積極的にリーダーシップを発揮してもらいたい。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減 ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、計画策定当初は中期税収見込額としていたが、予算額との乖離がでてきたため、平成25年度以降は当初予算策定時の数値を使用することとした。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成24年度	計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成25年度	進んでいる	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・休日納税相談、口座振替の推進等により利用率向上を目指した。						
平成26年度	実施	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。・クレジットカードによる支払いを可能とする。						
平成27年度	完了	・納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。・現年整理担当を設置し現年分の収納率向上を図る。・口座振替制度の利用率向上を目指す。・ペイジー収納サービスの利用を開始する。						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位		%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.24	98.46	98.00	98.00	
	実績値	98.05	98.17	98.41	98.73			
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	74,468	663,987
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442		1,163,001
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	74,468	663,987
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442	0	1,163,001
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 ・クレジットカードによる支払いを可能とする。 						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	納税促進センターによる電話納付案内			○	○	○	○	
2	口座振替郵送受付の実施			○	○	○	○	
3	口座振替キャンペーンの実施					○	○	
4	クレジットカード収納の実施			○	○	○	○	
5	ペイジー収納の導入準備			○	○	○	○	
6	休日納税相談の実施				○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>現年課税分の収納率は、9月末時点で前年比+0.18%となっており、下半期の伸び率を考慮すると計画値98.46%を上回ることが見込まれる。今年度は、滞納繰越分の分納者でも現年度分を並行して納付することを徹底するなど、現年度分の徴収に力を入れていることや、クレジットカードによる収納の開始や納税促進センターの早期勧奨、口座振替の促進なども収納率向上に寄与しているものと思われる。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				98.46			98.73	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>平成26年度の収納率は計画値に対し0.27%、計画策定時に設定した基礎数値(平成17年度から平成21年度までの平均収納率)97.88%に対し0.85%上回り、額にして約5億4,544万円増収となった。</p> <p>また、課税の調定額が当初予算額に対し増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約12億円増加した。</p>				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>平成27年度から窓口及び電話の初期対応業務を委託し、現年分の滞納整理にあたる職員を配置することで収納率の向上を図る。</p> <p>計画値については、平成27年度当初予算に合わせて見直した。</p>				
	計画値	有						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>最終的には計画値を上回る収納率が見込まれている。「現年課税のうちにいかに完納に導くかが市税収入を確保するポイント」という方針を徹底し、納税環境の整備や滞納整理を実施してきた成果であり評価できる。今後さらに収納率をあげていくことはこれまで以上に難しいが、0.1ポイントでも上を目指してもらいたい。27年度計画にあるように、職員の力を実質的な滞納整理に集中させるとともに、滞納整理状況を管理し、職員のモチベーションが保てるようにきめ細かな指導を行ってほしい。</p>				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344	362	458	1,065			
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額		3,393	8,369	14,462		26,224
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	8,369	14,462	0	26,224
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	電算業者との仕様調整			○	○		
2	未実施事業所の抽出				○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付					○	
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発					○	
5	平成27年度予算編成					○	
6	特別徴収の進捗状況確認						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所のデータ整備は計画どおりである。11月中旬には、税理士会柏支部会議や年末調整説明会において特別徴収推進の啓発活動を行う。また11月27日には、約30,000社の事業所へ特別徴収推進のチラシを県との連名で送付する。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位 170 件	実績値	単位 1,065 件
達成状況【成果】		達成	コメント	実績値が大きく増加した理由は、昨年までの活動に加え、今年度は県税事務所と共に関係機関を訪問し協力依頼を実施したこと。また、平成28年度には県内市町村が一斉に特別徴収事業所の指定を実施することとなり、その前に事業所自ら特別徴収事業所となるケースが増加したため。			
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今回の実績は28年度からの県内市町村一斉指定に向けての段階的な取組みによる成果である。特別徴収は普通徴収に比べ徴収率が6ポイント程度高いため、特別徴収への一斉指定は重要な取組みであるが、確実に税收確保につなげるためには、指定することで終わりせず、収納課と連携して、新たに指定となった会社に対するフォロー(特に初期納付)に万全を期してもらいたい。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫		担当者	普通徴収担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「柏市個人市民税未申告者調査要領」に基づき、未申告調査を実施した。また、後日申告をすることを約束した者で、指定期限後相当期間を経過しても申告のない者に対しても、申告の催告を行った。						
平成24年度	進んでいる	前年度の取り組みに加え、過年度未申告分の調査を実施。計画を上回る実績を得た。但し、過年度分は今回調査で概ね課税されたので、次年度以降の課税額の伸びは望めない。						
平成25年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。						
平成26年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成27年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127	320	234	388			
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	18,795		44,009
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	18,795	0	44,009
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	未申告者調査対象者の抽出				○		
2	未申告調査対象者への通知発送				○		
3	申告受付				○		
4	未申告調査追跡調査					○	
5	申告受付					○	
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時福祉給付金の給付の影響もあり、未申告調査期間の延長(8月21日~9月2日)や調査対象者の拡大を行ったが、進捗については、計画通り。今後は、1回目調査で、後日申告すると回答したが、その後申告の無い者約130名に対し、再度文書催告を行い、10月31日までの申告を促す。 ・また、法人市民税申告書との突合調査他により、給与支払報告書が未提出と思われる該当者約370名に対し、文書催告を行う。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数		計画値	単位 件 84	実績値	単位 件 388
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・課税となる所得を有する可能性のある納税義務者に再度文書催告を行い申告を促し、59件の課税を行った。 ・法人市民税申告書との突合調査等により、269件の課税を行った。 ・他、給与なし該当調査により、60件の課税を行った。 			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	昨年度を上回る効果額があったことは評価できる。税の公平性確保の観点から、所得を有する納税義務者に申告を促し課税に結びつけることは重要な取組みであるが、限られた職員・時間での対応となるため、他市の取組み事例なども調査するなど、より効率的な方法で進めてもらいたい。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成24年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成25年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成26年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成27年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
	実績値	5	10	37	259			
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	16,938		24,170
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	16,938	0	24,170
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○	
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○	
3	登記事項等確認調査				○	○	○	
4	法人税申告状況調査				○	○		
5	個人住民税担当者との合同調査					○	○	
6	申告納税の促進指導					○	○	
7	未申告法人の更正決定処理					○	○	
8	平成27年度予算編成					○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データとの突合により抽出した未申告及び未届法人に対し、文書催告を行った。現在は、課税決定の準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10		259		
	達成状況【成果】	達成	コメント	県税データの突合により抽出した未申告・未届法人に対し、登記事項証明書を取得のうえ、文書催告を行った。反応の無かった法人に対しては、最高過去5年間分の決定課税を実施した。また、個人住民税担当と協力し、給与支払報告書等の資料に基づく調査および決定課税も実施した。その結果、222件、12,078千円の成果が得られた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	昨年度を上回る効果額をあげたことは評価できる。法人も市のサービス受益者であり、個人同様に公平性の観点から、引き続き国税・県税等と連携するなど効率的な課税客体の把握に努めてもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当
	区分	取組内容・目標				
平成26年度	実施	対象物件の抽出(中央エリアでH23, 24, 25年分)と調査・課税				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	航測会社との調整と年次計画の作成		○			
2	データの抽出と予備調査の実施			○		
3	課税調査の実施			○	○	○
4	次年度取り組みの検討					○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	航空写真から抽出した対象家屋985件について現地調査を実施した。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位 棟 60	実績値	単位 棟 62
	達成状況【成果】	達成	コメント	航空写真と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことが出来た。ただし、一部相手方との連絡調整がとれずに調査に至らない物件があるが、平成27年度2期更正で実施予定。		
	進捗状況【活動】	遅れている				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	航空写真を用いた未課税家屋の把握は長期的に行うことによりその効果が表れてくるため継続していく必要があります。なお、計画値実績値との乖離があるため、計画値の設定、該当データ抽出から課税へのアプローチの方法など見直す点がないか検討すること。また、航空写真以外の未課税物件の把握についても試行等検討してもらいたい。家屋課税は適正に課税をすれば長期間に渡り税収に結びつくものであり、課の中心課題として取り組んでください。		
	方向性	継続実施				

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	小林 秀雄
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。						
平成24年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.1%を確保。						
平成25年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.2%を確保。						
平成26年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。						
平成27年度	完了	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.4%以上の収納率を確保する。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位		%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4	
	実績値	87.6	89.3	89.8	89.9			
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638		16,752
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788		△ 232
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	0	16,752
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788	0	△ 232
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○		
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○		
3	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○		
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)						○		
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)			○	○	○	○		
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で50.5%。前年同期比で0.2%増。				
進捗・実績									
		成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						88.3			89.9
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 取組項目の実施により徴収体制を強化した。 来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。 				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 収納対策の着実な実行により、普通徴収の介護保険料を確保する。 計画値 各所得段階で普通徴収現年度分の収納率 85%以上を確保。 特別徴収を含めた全体の収納率で第4期を上回る98%を確保。 			
		計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	介護保健事業の財政基盤の確保と安定した運営のため、引き続き介護保険料の収納率向上に努めること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	酒巻 薫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、H27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識向上を図り徴収向上に努めた。来年度においても、徴収額の向上に努める。						
平成24年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。						
平成25年度	計画どおり	返還金については、事案の発生を極力削減し、発生した場合は速やかに事務処理を行った。又、滞納整理として、10月、11月、2月に臨戸徴収を行った。						
平成26年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成27年度	完了	返還金収納額 対前年比 5%増						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
	実績値	60,718	89,755	69,612	65,962			
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	18,662		103,747
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	18,662	0	103,747
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	酒巻 薫	担当者	橋本敏之		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送			○	○	○	○	
3	滞納整理(臨戸徴収の実施)					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	8月に、督促 83名、催告 40名に対して発送を行った。 10月11日(土)、12月6日(土)に休日臨戸徴収を実施予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				54,400		65,962		
	達成状況【成果】	達成	コメント	督促120件、催告44件発送。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		10月11日(土)、12月6日(土)、2月22日(日)に臨戸徴収を実施し、一部納付、8,000円、納付約束10件、分納約束30件の成果があった。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度の適正運用のため、生活保護の廃止等による保護費返還業務も計画的・定期的に行うべきものとする。なお、返還請求にあたっては、保護者個々の実情に応じた対応に努めること。				
	方向性	継続実施						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	加藤 雅美	担当者	熊井 輝夫		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者の抽出、滞納状況の把握			○	○	○	○	
2	督促状、催告通知書の送付			○	○	○	○	
3	電話による督促、催告			○	○	○	○	
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○	
5	滞納ヒアリングの実施				○	○	○	
6	経営状況の確認、納付相談				○	○	○	
7	保証金からの充当等					○	○	
8	法律相談			○				
9	法的措置対応					○	○	
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、7～8月にかけて、ヒアリングを実施し、滞納状況の確認と分納誓約書(納付計画)を取り交わす。 このヒアリングによって9月末時点で4者完納し、11者より滞納額の一部の納付を受ける。滞納額全体の26%を回収。 今後も引き続き分納誓約書に基づく納付指導を行う。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					97.5			96.5
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	公設市場滞納整理マニュアルに基づくヒアリングを実施し、分納誓約書を提出させ、分納計画通りに納付するよう厳格な納付指導を実施した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる		結果、計画値には達成しなかったものの、6者完納、約1,000万円の滞納額を徴収することができた。ここ2年間徴収率が低迷していたが、今年度の取組みにより向上した。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度も引き続き、強い納付指導に努めるとともに分納誓約の徹底を図る。				
	計画値	無		また、新規滞納者が発生しないよう注意する。必要に応じて、司法的解決も視野に入れる。				
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	場内事業者から新たな滞納を発生させず、6社に対し完納させ、その他については分納制約書を出させるなど、確実な納付に結び付けていることは評価できる。但し、居所がつかめない1社に対しては、法的手段において解決すべきかどうか、必要経費と徴収可能額を勘案しながら、再度弁護士とも相談し、解決策を見出していきたい。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75% ・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施						
平成24年度	計画どおり	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集						
平成25年度	計画どおり	口座振替依頼書を配布し、口座振替促進に努めた						
平成26年度	実施	口座振替促進のため啓発物資の配布・水道料金センターでの口座振替申出書受付検討						
平成27年度	完了	口座振替分割払い選択制の検討						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	73.0	73.0	
	実績値	71.0	71.0	70.2	69.8			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	141	181	180	79	81	662
		実績額	141	181	173	74		569
	計	計画額	141	181	180	79	81	662
		実績額	141	181	173	74	0	569
見込まれる その他効果 (金額以外)	①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。 ②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。 ③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	口座振替促進のため啓発物資の配布・水道料金センターでの口座振替申出書受付検討							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	口座振替依頼書及び啓発物資の配布			○	○	○	○		
2	水道料金センターでの口座振替申出書受付検討			○	○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・水道部に送付された口座振替依頼書については、今までお客様に返送し、直接金融機関に送付するようにお願いしていたが、金融機関に意向調査をした結果、平成26年9月から水道部から直接金融機関に転送することが可能となり、口座振替率の増加が見込まれる。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位 74.0	%	実績値	単位 69.8	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>年度内の取組みについては、予定どおり達成したが、成果としては、ほぼ現状維持という結果になっている。料金支払方法については、便利なコンビニ払い(納付書払い)の利用者が増加しているのので、収納率は増加の傾向がある。</p>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<p>啓発物資の配布等で口座振替のお願いをしてきたが、コンビニ払いの利用が増加しており、口座振替に移行する利用者はほぼ横ばいの状況である。今後とも継続して啓発活動を実施し、口座振替のさらなる推進に努めるよう指示した。</p>					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H26.4.1			
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、当該年度の計画額は、当初予算額から算出。翌年度以降については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。						
平成24年度	進んでいる	・滞納処分(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成25年度	進んでいる	・滞納処分(休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成26年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
平成27年度	完了	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	21.97	29.97	(未定)	20.00	
	実績値	19.57	25.20	29.10	34.77			
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	(未定)	615,523
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463		1,292,668
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	0	615,523
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463	0	1,292,668
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売の実施, インターネット公売の実施)							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	催告書の発送		○	○	○	○			
2	休日納税相談の実施			○	○	○			
3	市税の滞納処分の実施		○	○	○	○			
4	担当職員の外部職員研修実施		○	○	○	○			
5	インターネット公売の実施				○	○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	滞納繰越分の収納率は、9月末時点で前年比+5.26%となっており、下半期の伸び率を考慮すると計画値29.97%を上回ることが見込まれる。詳細に財産調査等を行い、迅速な給与等の債権差押を増加させたことや、居所・財産不明等の徴収見込が無い事案は滞納処分執行停止を行うなど収入未済額全体を削減したこと。また、長期・高額事案を重点的に取り組んだことも収納率向上に寄与しているものと思われる。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					29.97			34.77	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年度は、詳細な財産調査と捜索を行うことで債権を中心に差押を執行するか滞納処分の執行停止を行うかといったメリハリのある滞納整理を進めたことで収納率が大きく向上し、調定額が減少しているにもかかわらず前年とほぼ同額の約12億円の税収を確保した。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成27年度計画値を当初予算に合わせて変更した。					
	計画値	有							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	収納率・収納額ともにここ数年継続して計画値を上回っている。メリハリのある適正な債権管理を進めてきた結果であり評価できる。今後は、現年分徴収の強化もあり繰越滞納額は徐々に減少すると思われるが、財産・担税力のある場合は、換価を見据えた滞納処分に努めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	070300	こども部学童保育課	責任者	宮島 浩二	担当者	布施 良樹		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%) 現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%) 繰越滞納額の収納率 25%(平成23年度 9.8%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムの入替え						
平成25年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日納付相談の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにした						
平成26年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用, 債権管理台帳の作成						
平成27年度	完了	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	25.0	29.0	32.0	30.0	
	実績値		22.9	26.3	20.7		0.0	
効果額	歳入 増加	計画額	709	1,391	2,022	1,391	5,513	
		実績額		2,222	2,175	656		5,053
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	709	1,391	2,022	1,391	5,513
		実績額	0	2,222	2,175	656	0	5,053
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	070300	こども部学童保育課	責任者	宮島 浩二	担当者	布施 良樹			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 支払督促制度の検討及び活用, 債権管理台帳の作成 							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送			○	○	○	○		
3	電話催告			○		○			
4	休日納付相談					○			
5	口座振替の推進			○	○	○	○		
6	ペイジーによる口座登録				○		○		
7	債権管理台帳の作成				○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	10月当初で収納率は約7%と進捗状況としては遅れている。昨年と見劣りしない実施内容に関わらず、実績が芳しくないことから収納が困難な世帯が繰越として残ってしまったことも要因と考えられる。11月及び12月を滞納整理強化期間とし、滞納としては日が浅い平成25年度を中心に電話催告や休日納付相談等を実施していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					29.0			20.7	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	今年度も昨年と同様に債権管理室協力の基に、回収見込みの高い滞納者を中心に滞納整理及び債権管理室への債権移管を行った。また、今まで課題となっていた休日臨戸を実施するも収納率は20.7%と思ったより伸びなかった。次年度は督促及び催告の他、臨戸や債権管理室への移管を強化していく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり			口座振替率90.9% [前年度88.2%]H27.3月末時点				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	秋山 享克		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	繰越となっている分については、収納が困難と考えられるが、引き続き休日臨戸を実施されたい。また、債権管理室との連携による徴収の強化, 及び滞納とならないための口座振替の更なる推進をされたい。				
	方向性	取組み強化							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	070400	こども部 こども福祉課		責任者	高橋 秀明			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%) 繰越分収納率 10%(平成23年度 4.9%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		督促状・催告書の発送						
平成24年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成25年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成26年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)						
平成27年度	完了	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10.0	
	実績値		12.1	9.3	24.9		0.0	
効果額	歳入 増加	計画額	113	293	506	719	1,631	
		実績額		1,144	693	3,089		4,926
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	113	293	506	719	1,631
		実績額	0	1,144	693	3,089	0	4,926
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	070400	こども部 こども福祉課	責任者	高橋 秀明	担当者	広井 健太			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○				
4	償還計画確約書・財産調査同意書の提出					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状は毎月定期的に発送を行っている。 7月に全償還者に現在の「償還状況のお知らせ」を発送し、10月に滞納者に対して催告書を発送予定。(両通知文ともに今年度から保証人への発送を実施) 今後は、督促状発 sender に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、催告書を発送した滞納者に連絡を行い、償還計画に関して確約書を徴する予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					8.5			24.9	
	達成状況【成果】	達成		コメント	保証人への償還状況のお知らせの通知を今年度から実施するとともに、債権管理室に債権の移管を行った結果、繰越額を一括償還する滞納者数の増加により目標値は達成した。 1年度単位での目標達成という結果に慢心せず、一括償還以外での収納率の向上を目指し、次年度も継続的に滞納処理に力を入れていく。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	秋山 享克		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	債権管理室を中心とした私債権管理検討会においても、滞納に至らせないための初動対応や記録化の重要性が話題となっていることから、臨戸訪問や電話催告等の直接的な対応についてもより一層強化されたい。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	070800	こども部保育運営課		責任者	成嶋 等		担当者	古川 英明
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した						
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
成果指標	指標名	滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00	
	実績値	96.55	97.46	97.64	97.41		0.00	
効果額	歳入増加	計画額		10,806	18,599	23,684	32,915	86,004
		実績額		17,219	21,060	19,148		57,427
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	32,915	86,004
		実績額	0	17,219	21,060	19,148	0	57,427
見込まれる その他効果 (金額以外)			助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	070800	こども部保育運営課	責任者	成嶋 等	担当者	古川 英明		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	催告書発送			○	○	○	○	
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○	
4	差押え			○	○	○	○	
5	口座振替促進			○	○	○	○	
6	臨戸徴収の実施方法等の検討					○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	現年度の収納率向上のため, 6月時点の保育料納付書払いの保護者に対して勧奨通知を同封するなど, 口座振替率向上に努めた。 過年度分については, 過去数年間の取組みにより, 大口滞納者が減ったため, 収納額は前年より下がっているが, 催告書・警告書等が納付につながるなど, 取組みは一定の効果を上げている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					97.75			97.41
	達成状況【成果】	未達成	コメント	計画当初から大口の滞納者の差押えを行ってきたため, 滞納処分の効果は年々薄れてきている。小口の滞納者に対してもきめ細かく催告, 差押え予告等を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	園児数の増加, 大口滞納者の減少に伴い, 保育料の徴収環境は厳しくなっているが, 口座振替の推進, きめ細かな通知等継続して取り組むことが重要である。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H26.4.1			
担当部署	080300	環境サービス課		責任者	鹿倉 正男			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0.5%増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成25年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成26年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%改善。						
平成27年度	完了	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%改善。						
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		80.5	81.0	81.5	82.0	82.0	
	実績値		81.9	85.5	90.9		0.0	
効果額	歳入増加	計画額	45	40	37	35	157	
		実績額	185	548	1,030		1,763	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	45	40	37	35	157
		実績額	0	185	548	1,030	0	1,763
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	080300	環境サービス課	責任者	鹿倉 正男	担当者	内田 崇正			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%改善。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状及び催告書の送付			○	○	○	○		
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握				○				
3	滞納者への支払催告の強化					○	○		
4	居住実態の調査の強化			○	○	○	○		
5	利用者への廃止手続きの周知			○	○	○	○		
6	その他業務内容の改善等					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月に督促状を送付した。 ・債権管理室との連携により、長期滞納者からの納付が得られた。 ・居住実態の調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・し尿システムの仕様改善を随時行った。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					81.5			90.9	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・10月・1月に督促状を送付した。 ・居住実態の調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・し尿システムの仕様改善を随時行った。 ・納付書払いの方に対して口座振替への切り替えを促すため、口座振替依頼書を送付した。 ・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行った。滞納者へ催告書を送り、期限までに納付がない場合は、くみ取り一時停止を行うことで収納率を高めた。 				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	関 秀樹		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	公平性確保、受益者負担の徹底の観点から今後も手数料の徴収は確実にこなっていくべきと考える。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努め、概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	進んでいる	滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努めなど、計画どおりに業務を進めた。						
平成26年度	実施	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても差し押さえができる体制を整える。						
平成27年度	完了	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても差し押さ等を含めた滞納整理を実施する。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		95.60	95.75	95.90	96.00	96.00	
	実績値	95.45	96.00	96.25	96.45			
効果額	歳入増加	計画額	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214	
		実績額	31,228	37,395	52,428		121,051	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額	0	31,228	37,395	52,428	0	121,051
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても差し押さえができる体制を整える。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○		○	
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○	
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○	
5	差押等の実施					○	○	
6	口座振替制度の啓発			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4～9月) 催告書の発送(7月) 給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管5件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約0件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					95.90			96.45
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4～3月) 催告書の発送(7月, 12月) 給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管5件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約4件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 滞納整理の成果(収納額) 				
	進捗状況【活動】	進んでいる		訪問収納(訪問件数約1800件うち収納件数290件) 約185万円 分納誓約(6件中5件の収納) 約76万円 債権管理室移管(21件中4件の収納) 約659万円				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果を踏まえ継続実施すること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H26.4.1			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	市原 広己			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について差押警告書を発送し，全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め，概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	進んでいる	これまでの取り組みに加え，債権管理室との共同滞納整理業務を開始し，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，債権管理室に債権を移管し，他の市債権とあわせた回収を行った。						
平成26年度	実施	これまでの債権管理室との連携を踏まえて，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，下水道経営課においても差し押さえができる体制を整える。						
平成27年度	完了	これまでの債権管理室との連携を踏まえて，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，下水道経営課においても差し押さえ等を含めた滞納整理を実施する。						
成果指標	指標名	繰越分収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績値	14.5	10.6	19.8	72.1			
効果額	歳入増加	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額		△ 144	1,647	9,911		11,414
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	938	938	938	938	3,752
		実績額	0	△ 144	1,647	9,911	0	11,414
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても差し押さえができる体制を整える。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状・催告状の発送				○	○	○
2	催告書の発送					○	○
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○
4	分納誓約等の納付指導				○	○	○
5	差押等の実施					○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状、催告状の発送(8月, 9月) 給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管2件) 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	繰越分収納率の向上		計画値	単位 15.0	% 72.1
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状, 催告状の発送(8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月) 給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管2件, うち1件完納) 滞納整理の成果(収納額) 		
		進捗状況【活動】	進んでいる		参加差押(平成21年度分)の解除 約974万円 分納誓約(9件中4件の収納, うち2件完納) 約29万円 債権管理室移管(7件中2件の収納) 約12万円		
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果を踏まえ継続実施すること。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	小笠原 勝			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納繰越収納率を二桁台にする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	6月29日付けで100人に催告書を発送。3月31日現在、7,449,400円の納付があった。						
平成25年度	計画どおり	9月30日で48人に再催告書の送付。12月17日で44人に催告書を送付。3月17日で19人の連帯保証人に納付指導依頼書送付。3月26日現在6,820,300円の納付があった。						
平成26年度	実施	催告書の発送、連帯保証人への指導依頼						
平成27年度	完了	催告書の発送、連帯保証人への指導依頼						
成果指標	指標名	滞納繰越収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値	5.29	10.13	8.42	12.04		0.00	
効果額	歳入増加	計画額	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472	
		実績額		2,838	1,741	5,136		9,715
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額	0	2,838	1,741	5,136	0	9,715
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	催告書発送			○				
2	再催告書発送				○			
3	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送				○			
4	連帯保証人へ「請求予告書」発送					○		
5	最終催告書発送					○		
6	電話, 呼出			○	○	○	○	
7	分納誓約等納付指導			○	○	○	○	
8	呼出状兼明渡請求予告書発送(長期・高額滞納者対象)			○				
9	明渡請求書発送(上記対象者中の無反応者等)				○			
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度については, 指定管理者とともに, 毎月, 督促状送付後に電話や臨戸訪問等で納付を促している。 ・過年度については, 滞納者本人や連帯保証人へ催告書や契約解除予告通知書等を送付し呼び出しをかけ, 納付相談を受けながら現年度分も含めて収めていただいている。 ・効果としては, 9月末時点で前年同期比1, 126万円, 115. 1%増となっている。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	滞納繰越収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				10.00			12.04	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携することにより, 滞納者と折衝する機会が増え納付へとつながっている。 ・滞納者への納付指導を継続させることが, 今後の課題である。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に進めていく事業である。事業への取組として, 滞納者の実状的確に把握し, 状況に即して対応すること。 				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料		作成日	H26.4.1			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	山野辺 治雄			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送，給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施，口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		87.99	88.27	88.45	88.63	88.63	
	実績値	87.89	88.11	88.22	88.84			
効果額	歳入増加	計画額	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885	
		実績額		24,814	37,150	102,509		164,473
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885
		実績額	0	24,814	37,150	102,509	0	164,473
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺 治雄	担当者	滞納整理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	督促状(H26. 1-4期 54, 305件)発送 催告書(H26. 5月 12, 031件 9月 3, 093件)発送 滞納処分(S 6件 SS 38件 F 20件)差押 口座振替(1, 186件 うちペイジー受付 320件) 実態調査(11月実施予定) ※H26. 9. 30現在の実績で, 今後も引き続き実施			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位 %
				88.45		88.84	
	達成状況【成果】	達成	コメント	取り組み項目を実施し, 対前年度比を上回る成果を上げた。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無					
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今年度は, 口座振替の推進に係る大きな改善が見られた。 今後も, 特に現年度分の収納率向上に資する施策を考え, 実施に移してほしい。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の維持				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54	
	実績値	99.54	99.52	99.48	99.52		0.00	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額		△ 432	△ 1,848	△ 528		△ 2,808
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	△ 432	△ 1,848	△ 528	0	△ 2,808
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○		
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○		
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○		
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○		
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○		
6	年齢到達による加入者へ納付方法の通知			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	督促状(H26. 1-3期 4, 536件)発送 催告書(H26. 5月 712件 9月 236件)発送 滞納処分(S 0件 SS 3件 F 0件)差押 口座振替(511件 うちペイジー受付 26件) 実態調査(11月実施予定) ※H26. 9. 30現在の実績で, 今後も引き続き実施					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収納率の維持		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.54			99.52	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取り組み項目を実施し, 対前年度比の数値を維持した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	従前より, 高齢者の保険料の収納率が高いが, その中にも高い収納率を維持してきている。 この調子で高い収納率を維持してほしい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	推進担当		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳入増加		歳出削減					
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は当初予定されていた小学校39校、中学校20校について開放を実施した。 受益者負担についてスポーツ推進審議会に諮った。 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員については、配置の必要性について検討した結果、平成25年度から3カ年をかけて廃止することとした。 						
平成25年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員については、全体数の約7割を削減した。 受益者負担については、管理体制の見直しの経過を踏まえ、検討していくこととした。 						
平成26年度	完了	受益者負担について、管理体制の見直しの経過を踏まえ、電気代等の実費負担を検討していく。						
平成27年度								
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	62	63	63	
	実績値	0	0	0	0			
効果額	歳入増加	計画額	0				0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額			20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額			24,000	24,771		48,771
	計	計画額	0	0	20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額	0	0	24,000	24,771	0	48,771
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	受益者負担について、管理体制の見直しの経過を踏まえ、電気代等の実費負担を検討していく。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	受益者負担方法の検討			○	○	○	○		
2	他制度との調製(指導課)				○	○			
3	他市制度の調査研究			○	○				
4	利用団体との調整					○	○		
5	条例、規則などの法整備					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	管理指導員の削減を平成25年度から3か年かけ削減し廃止する。受益者負担については、管理指導員の削減による大幅な費用削減が行えたことから、今計画では実施しない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					62			0	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	受益者負担は導入しなかったが、管理指導員の見直しにより大幅な費用削減を行うことができた。受益者負担については、アクションプランとしての取組み終了後も検討を継続することとした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	コストの削減は評価できるが、引き続き受益者見直しを検討してもらいたい。				
	方向性	完了(目的未達成)							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23012	住居表示台帳交付手数料の新設	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	菅野 友子		
取組年度	H26	～	H26					
効果	歳入増加							
最終目標	受益者負担適正化の観点から、新たに住居表示台帳交付手数料を条例で定め、写しの作成にかかる費用を受益者に負担していただくものである。							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	完了	平成26年4月1日から住居表示台帳交付手数料を制定						
平成27年度								
成果指標	指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				45	45	45	
	実績値				14		0	
効果額	歳入増加	計画額			45	45	90	
		実績額			14		14	
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	45	45	90
		実績額				14		14
見込まれる その他効果 (金額以外)				手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23012	住居表示台帳交付手数料の新設	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	菅野 友子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	平成26年4月1日から住居表示台帳交付手数料を制定							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	4月1日から住居表示台帳手数料を制定			○					
2	ホームページ等で周知			○					
3	住居表示台帳の写しの申請書様式を作成			○					
4	住居表示手数料の妥当性の検証						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	住居表示台帳の写しの交付は、1枚当たり300円の手数料を納入することとした。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					45				14
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため、事務量は軽減された。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	アクションプランとしての取り組みは完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。				
	計画値	無							
評価	評価者	平塚 知彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	従前は、地図作成業者が情報公開制度を利用して、職員の手間に見合わない低廉な手数料で、大量の申請がなされ、事務負担も大きいものがあったが、手数料を適正に設定することにより、大幅に申請が減り、事務負担の低減に効果があった。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H26.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄			
取組年度	H23	～	H27	担当者	資産管理担当			
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で当初の利用目的等が無くなり未利用地となっているものについて、積極的に売却を進め、売却に適さないもの等については有償貸付等を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成24年度	計画どおり	計画どおりの売却に向けた取組みを行った。しかしながら、公募者がなかったことから今後は、価格の見直しが必要なほか、イメージの回復に時間を要する。						
平成25年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成26年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成27年度	完了	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000	
	実績値	283,591	549	84,860	84,767		453,767	
効果額	歳入増加	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000
		実績額	283,591	549	84,860	84,767		453,767
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000
		実績額	283,591	549	84,860	84,767	0	453,767
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	未利用地調査			○				
2	未利用地の転活用調査				○			
3	未利用地の売却候補地の選定				○			
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○			
5	売却の実施					○	○	
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○	
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却地を選定後、12月から一般競争入札方式で売却募集を行う予定である。</p> <p>新規物件:2件 継続物件:4件</p> <p>・旧沼南町の未整理地(取得経過の不明な未利用地106筆)について、登記事項証明書、閉鎖謄本の取得や現地確認等により追跡調査を実施した。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					49,500			84,767
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>昨年度からの継続物件1件(16,970,000円)、今年度一般競争入札物件2件(49,268,652円)、1者随意契約物件5件(18,528,411円)を売却。</p> <p>引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件については有償貸付や無償管理委託等を検討する。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	売却方法なども工夫し、早期に処分を進めること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田恭義	担当者	資産管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有各施設に設置している自動販売機について、各施設ごとの状況を検討し、可能な限り価格競争方式による設置業者選定を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	価格競争方式導入の可能な物件を選出し実施した。						
平成24年度	計画どおり	予定実施施設について価格競争方式を実施した。（一部取り止めあり）						
平成25年度	計画どおり	前年度取り止めた箇所を含めて概ね計画どおり実施した。						
平成26年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
平成27年度	完了	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
成果指標	指標名	自動販売機入札導入台数				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10	20	20	20	70	
	実績値	29	5	16	6		56	
効果額	歳入増加	計画額	17,100	1,853	7,000	7,000	32,953	
		実績額	17,100	1,853	7,616		26,569	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	17,100	1,853	7,000	7,000	32,953
		実績額	0	17,100	1,853	7,616	0	26,569
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田恭義	担当者	資産管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	関係機関との調整			○					
2	価格競争導入物件の選定等				○				
3	導入物件の現設置者への周知					○			
4	価格競争方式の実施						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	価格競争方式の導入については、事業を前倒しで実施した結果、ふるさと協議会が近隣センターに設置している自動販売機を除き、価格競争方式の導入が完了している。近隣センターに設置する自動販売機については、地域支援課の調整のもと、ふるさと協議会と自動販売機設置業者の間で平成29年3月31日までの自動販売機設置に関する協定書を締結していることから、協定期間終了後に公募方式を導入する方向で関係機関と調整を進めたい。				
進捗・実績									
		成果指標名	自動販売機入札導入台数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
					20			6	
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	概ね計画どおり価格競争方式の移行が行われている。 平成26年度は、公募対象外である指定管理者施設の市民文化会館で自販機による収入がどの程度あるのかを確認するため、市が試験的に6台の公募を実施した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし			
		計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公共施設に自動販売機設置の価格競争方式を採用いれたことで、大幅な収入増に繋げており、一定の成果を挙げているものと評価できる。今後は、近隣センター及び指定管理者が管理する施設への導入について、関係部署と調整を図りながら、更なる拡大に努めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	君島 昭一	担当者	森川 直也		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	北部地域のまちづくりパンフレットの作成費用に充当するため、民間企業の広告を掲載し、広告事業による収入を確保する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×2件=100,000円						
平成24年度	進んでいる	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×4件+20,000円(2枠)×4件=120,000円						
平成25年度	その他	3月に予定されていた柏北部東地区事業計画変更に合わせてパンフレットの内容を修正する必要があったことから、今年度はパンフレットの作成を行わなかった。						
平成26年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×10件=100,000円						
平成27年度	完了	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×10件=100,000円						
成果指標	指標名	広告掲載料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	120	0	120			
効果額	歳入増加	計画額	100	100	100	100	100	500
		実績額	100	120	0	120		340
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	100	100	100	100	100	500
		実績額	100	120	0	120	0	340
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	君島 昭一	担当者	森川 直也		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	広告主募集				○	○		
2	広告掲載契約の締結					○	○	
3	広告掲載料収入通知書の送付					○	○	
4	パンフレット印刷					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	柏北部東地区土地区画整理事業の事業計画変更が9月25日に決定した為、パンフレットはそれ以降の作成となっている。その為、パンフレット作成時期が当初よりずれ込み、同時に広告主の募集時期にも遅れが生じており、全体的に進捗状況は遅れている。今後、パンフレット作成と同時に広告主を募集する予定である。なお、当初の取組目標が10件となっているが、今年度は12件募集する予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告掲載料	計画値	単位 100	千円	実績値	単位 120	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	26年度の取組目標は当初、100千円の計画であったが、広告募集枠を12件に増やし且つ全枠集まった事もあり、120千円の広告料があった。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	27年度はパンフレットを作成しない為、広告募集を行わない。その為、アクションプランとしては完了となる。しかし、28年度以降はパンフレットを作成する予定の為、広告掲載料は見込まれる予定。			
計画値		有						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	目標を上回る広告掲載料を確保したが、パンフレット作成印刷費との差があることから、28年度以降に再度作成する場合には、更なる広告掲載料の確保と作成印刷費の削減に努めることとしたい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	120100	土木部道路管理課		責任者	後藤 清	担当者	坂本 瑠生	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	柏市屋外広告物条例に基づく許可を受けずに掲出されている広告物について、実態調査に基づく申請指導を行い、適正な表示及び許可申請手数料の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	屋外広告物実態調査を完了した。申請指導方法の検討を行った。						
平成24年度	遅れている	更新許可申請受付時に、申請漏れ物件について申請催促を実施した。						
平成25年度	計画どおり	無許可物件(条例の基準に適合している物件)に対して申請催告を実施した。						
平成26年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成23年度決算額5%増						
平成27年度	完了	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成24年度決算額5%増						
成果指標	指標名	屋外広告物許可手数料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,157	6,430	4,695	5,414	6,751	6,751	
	実績値	4,806	6,633	6,027	5,733			
効果額	歳入増加	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369	927		2,672
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369	927	0	2,672
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保			重要度	B			
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	120100	土木部道路管理課	責任者	後藤 清	担当者	坂本 瑠生		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成23年度決算額5%増						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	申請指導の実施			○	○	○	○	
2	条例の周知			○	○	○	○	
3	新規違反物件防止の対応検討			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>指導対象が約2万件以上と膨大なため, 違反屋外広告物の掲出状況を考慮し複数回に分けて長期的な是正指導を行っていくことから, 今年度も引き続き条例の周知と是正指導の文書の発送準備をしている。</p> <p>新規違反物件防止の対応については全国的な問題であるため, 11月に開かれる「関東甲信越屋外広告物協議会」や2月に行う関東地区屋外広告官民連絡会議にて情報収集を図る予定。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	屋外広告物許可手数料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,414			5,733
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・更新許可申請受付時に, 申請漏れ物件について申請催促を実施。 ・引き続き未申請の許可基準適合物件の所有者又は管理者へ申請催告の通知文を送付。 ・千葉県・千葉市・船橋市と千葉県屋外広告美術協同組合で官民連携し, 屋外広告物に関するタウンミーティング等を実施。 今後も違反物件の防止等で官民連携して, 対応を検討していく。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	指導対象件数ゼロを目指して是正指導を継続すること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道供用開始から1年以上経過した地域(対象件数約3,500件)において水洗化普及活動を行い、下水道への切換え実施件数の増加を目標とする。 ・もって下水道使用料の増収にも資する。 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(125件)。						
平成24年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(154件)。						
平成25年度	遅れている	普及員の個別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(186件)。						
平成26年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成27年度	完了	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
成果指標	指標名	下水道への切換え				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	200	200	200	200	200	1,000	
	実績値	127	141	186	166			
効果額	歳入増加	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040		18,730
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040	0	18,730
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切替促進(200件)。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	戸別訪問による水洗化普及活動を行い、下水道への切替え件数増加をめざす。			○	○	○	○
2	集合賃貸住宅のオーナーへの普及活動を強化する。			○	○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	26年度の計画値200件に対し、上半期における水洗化の普及は、汲み取り便所改造10件、浄化槽切替48件計58件の成果であり計画より遅れている。継続して未水洗化家屋への普及活動を行い切替促進を図っていく。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	下水道への切替え	計画値	単位 200 件	実績値	単位 166 件
達成状況【成果】		未達成	コメント	26年度の計画値200件に対し、水洗化の普及は、汲み取り便所改造14件、浄化槽切替103件その他49計166件の成果であり計画より遅れている。継続して未水洗化家屋への普及活動を行い切替促進を図っていく。			
進捗状況【活動】		遅れている					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	一定の成果が得られているものの、普及促進に向けた新たな手法も探ること。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育整備課	責任者	高橋 直資	担当者	松田 衣李子	
取組年度	H25	～	H26				
効果	歳入増加						
最終目標	近年、市では待機児童解消のため保育園の整備を行っているが、保育需要の増加もあり解消にまで至っていない。そのため、補助基準額が高く、自治体の財政負担が軽減される安心こども基金を活用しつつ私立保育園の整備を行うことで、国基準の待機児童解消を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画どおり	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(7園)を行い、定員を363名増加させた。					
平成26年度	完了	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(5園)を行い、国基準の待機児童解消を目指す。					
平成27年度							
成果指標	指標名	次年度の認可保育園総定員数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	4,467	4,737	5,082	5,550	未定	未定
	実績値			5,100	5,627		0
効果額	歳入増加	計画額			私立保育園の整備にあたっては、以前から安心こども基金を活用。当基金を活用することにより、市の負担額が軽減される。 ※従来から活用しているため、効果額は計上しない。		0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0		0	0
		実績額	0	0		0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	4月1日待機児童141人	4月1日待機児童133人	4月1日待機児童117人	4月1日待機児童39人	保育園待機児童の減(4月1日0人)		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育整備課	責任者	高橋 直資	担当者	松田 衣李子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(5園)を行い、国基準の待機児童解消を目指す。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	整備事業者との調整			○	○	○	○		
2	安心こども基金交付申請事務			○	○	○	○		
3	補助金手続き事務			○			○		
4	次年度整備事業者選定					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・計画を上回る6園の整備を進めている。 ・1園は平成26年11月の開園に向けて、他の5園は平成27年4月の開園に向けて調整している。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	次年度の認可保育園総定員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					5,550			5,627	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年11月に1園、平成27年4月に5園の保育園整備を行った。また、駅前認証保育施設3園が認可化移行したため、合計で9園増加し、定員が527人増加した。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今後も保育需要は増大していくことが想定されるため、子ども・子育て支援事業計画に基いて、引き続き私立保育園等の整備が必要である。					
	計画値	有							
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成26年11月に1園、平成27年4月に5園が予定どおり開園。また、駅前認証保育施設3園が認可化移行。平成27年4月1日現在の国基準の待機児童数ゼロを達成した。今後は、実待機児童をゼロにできるよう「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、積極的に取り組むよう指示した。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24019	ネーミングライツの導入		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三		担当者	施設担当
取組年度	H26	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	ネーミングライツを導入し、市の財源確保を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	募集及び決定						
平成27年度	完了	歳入等増加						
成果指標	指標名	導入効果額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				950	950	950	
	実績値				0		0	
効果額	歳入増加	計画額				950	950	1,900
		実績額				0		0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	950	950	1,900
		実績額						0
	見込まれる その他効果 (金額以外)				歳入増加ではなく、現物給付になることも想定。(金額相当備品またはサービス)	歳入増加ではなく、現物給付になることも想定。(金額相当備品またはサービス)		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24019	ネーミングライツの導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	施設担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	募集及び決定						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	募集, 受付			○				
2	選定委員会の実施				○			
3	決定					○		
4	施行						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	募集に対し1件の応募があり, 今後, 選考委員会を実施予定。			
進捗・実績								
		成果指標名	導入効果額	計画値	単位	千円	実績値	
						950	単位	
							千円	
			0					
	年度末	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	応募に対し1件の応募があり, 選考委員会を実施し導入が決定した。 ただし, ネーミングライツ開始時期を当初は本年度中としたところを, 相手方との調整が遅れたため, 平成27年度から開始することとした。			
		進捗状況【活動】	遅れている					
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	本アクションプランで予定されていたネーミングライツの募集については終了となるが, 次年度以降はアクションプランとは別に, 応募のなかった施設を含めた新たなネーミングライツの募集を検討していく。		
			計画値	無				
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	ネーミングライツ事業は, 新たな財源の確保とともに, パートナー側の活動の活性化などの相乗効果があるため, 対象施設の拡大と事業展開の工夫に取り組んでいく必要がある。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24020	農業委員会だより広告掲載		作成日	H26.4.1			
担当部署	250000	農業委員会事務局		責任者	廣瀬 一彦			
取組年度	H26	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	広告収入により、単年度当たり3万円の歳入増加。(1枠5000円×(9月発行分2枠+3月発行分4枠))							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	年2回の農業委員会だよりに広告を掲載し、広告収入を得る。						
平成27年度	完了	年2回の農業委員会だよりに広告を掲載し、広告収入を得る。						
成果指標	指標名	広告収入額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				30	30	30	
	実績値				20		0	
効果額	歳入増加	計画額				30	60	
		実績額				20	20	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	30	30	60
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)					農業関係広告を優先することにより、農業振興効果が見込まれる。	同左		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24020	農業委員会だより広告掲載	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	250000	農業委員会事務局	責任者	廣瀬 一彦	担当者	徳丸 友彬		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	年2回の農業委員会だよりに広告を掲載し、広告収入を得る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	第35号農業委員会だより第1回会議にて、募集要項を作成。			○				
2	7月に広告主募集、8月契約、9月農業委員会だより(第35号)発行				○			
3	第36号農業委員会だより第2回会議にて、募集要項を作成。					○		
4	1月に広告主募集、2月契約、3月農業委員会だより(第36号)発行						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月16日付で農業委員会だより(第35号)発行(3,300部)広告掲載済み。5,000円×2枠の歳入あり。第36号の会議にて、掲載料及び枠数の再検討を行う予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告収入額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				30			20	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	第36号は4枠の広告枠を設ける予定だったが、記事の量、応募状況等を考慮し、上半期同様2枠のみとなったため、計画額は達成できなかった。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度以降はローテーション業務に移行するため、事業を完了とする。				
	計画値	無						
評価	評価者	廣瀬 一彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業務上、限られた職種向け(農家)の広報紙のため広告依頼者は非常に少ないが、達成に向けて各方面に掲載依頼をする。また、基本は、農家のための広報紙であるが、業務を広く周知すべく26年度から各近隣センターに配布を行い広告掲載依頼者の獲得を狙ったことは大いに評価できる。				
	方向性	完了(目的未達成)						

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館		責任者	石橋 良夫		担当者	小池 秀一
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>・文化会館の安定的運営を図るため民間事業者等のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度を、平成27年度から導入する予定です。</p> <p>・その環境整備として、使用料の改正及び耐震補強や改修工事を25・26年度の2カ年事業で実施する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置						
平成24年度		大ホールの耐震補強改修の実施設計に着手、25年度予算に小ホール改修設計費を措置。						
平成25年度	遅れている	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事实施設計の完了、工事契約。指定管理者制度導入に向けた条例改正						
平成26年度	実施	引き続き、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事、債務負担行為設定、公募、選定委員会開催審査選定、指定管理者の指定、協定締結、受益者負担の見直し及び条例改正						
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営開始（平成27年4月1日から）						
成果指標	指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	5	40	60	100		
	実績値		5	35	100			
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						<p>・民間活力の創意工夫による利用者へのサービスの向上が見込まれる。</p> <p>・管理運営費の縮減効果が見込まれる。</p> <p>・自主事業への取り組みの期待できる。</p>		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	石橋 良夫	担当者	小池 秀一			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	引き続き、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事、債務負担行為設定、公募、選定委員会開催審査選定、指定管理者の指定、協定締結、受益者負担の見直し及び条例改正							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事			○	○	○	○		
2	指定管理料の確定			○	○				
3	指定管理者の選定及び指定の承認			○	○	○			
4	受益者負担の見直し及び条例改正				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項の配布、現場見学会、質問の受付・回答及び応募申請の受付を実施した。 ・指定管理料については平成27年度から29年度までの3年間分の債務負担行為額を9月議会に上程、承認された。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					60		100		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	4受益者負担の見直し及び条例改正については耐震改修工事費の変更だけでなく文化会館連絡橋の改修工事等が生じ、最終的な工事費が確定したのが2月末にずれ込んだことで施設の減価償却費が確定できず、次年度以後に取り組むこととなった。 1大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事、2指定管理料の確定及び3指定管理者の選定及び指定の承認については達成できた。お陰で安全となった施設で最新の舞台設備や大ホールでは快適な客席で利用者をお迎えすることができるようになった。また、指定管理者導入により市民サービスの向上と経費の縮減が期待できることとなった。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	アクションプランは完了したが、指定管理者制度導入後の円滑な管理運営を図るためにモニタリング等を実施し指導監督に努める。 受益者負担の見直しについては、指定管理者導入効果、耐震工事費等の原価償却など総合的に考慮し検討していきたい。				
		計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	大規模な施設改修を予定通り実施できたこと、また運営を指定管理者に委ねたことは評価できる。引き続き料金の見直しを検討してもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定した。受託者の公募、指定について未着手。					
平成24年度	計画どおり	定期検査開始時期ずれ込むも、年度内に終了した。					
平成25年度	計画どおり	平成27年度からの業務平準化計画に向けて、業務内容・計画の見直しを実施した。					
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。業務平準化に向けた準備行為。					
平成27年度	完了	指定定期検査機関の更新。または、広域連携を含めた実施主体の設立など安定した業務運営に資する人材の育成。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000	400	2,060		
	実績値	0	1,902	92	2,021		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		<ul style="list-style-type: none"> 計量法順守 定期検査技術の担保 受検者利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 受検者利便性の向上 消費者保護の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 委託金額の適正化(見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 知識、技術の継承 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な計量の実施の確保 人材育成 人件費の抑制 委託金額の抑制 	

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。業務平準化に向けた準備行為。						
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	定期検査及び事前調査委託契約	○						
2	定期検査業務平準化のための準備, 制度確認検査の実施	○	○	○	○			
3	定期検査	○	○	○				
4	H27定期検査対象者抽出			○	○			
5	H27定期検査委託準備				○			
6	指定定期検査機関による事前調査				○			
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>予定どおり契約を締結し, 定期検査は順調に進んでいる。 また, 定期検査の平準化に向けた取組みも順調に進んでいる。 なお, 来年度は常磐線より南地域を検査実施対象としているため, 上半期は南の地域の定期検査を実施した。下半期は北地域を実施する予定である。 平成26年度までの定期検査の実績から, 平成27年度定期検査対象者の抽出を行う予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				2,060			2,021	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>・下半期は, 予定どおり常磐線より北地域の定期検査及び保育園・幼稚園などの事業所を中心とした事前調査を実施した。 ・廃業などにより, 検査対象が計画値の台数より下回った。 ・定期検査の平準化の準備が整い, 平成27年9月から常磐線を境に南北に分けた南地域の定期検査(ひょう量250kg以上を除く)を実施する。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>・平成27年度取組内容・目標欄について, 言葉に誤りがあったため。 また, 広域連携について平成24年度千葉県計量行政機関協議会において, 他市との広域連携について議題として提案したところ協議会内で消極的な意見が多数だったため。</p>				
	計画値	有						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>中核市となった際に委譲された事務であるが, 中核市の規模だとは言え, 市単独で行うには困難が伴う事務ではあるが, 今後も着実に事務を処理して欲しい。</p>				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度	進んでいる	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度	進んでいる	参院選及び市長選の総人件費の約15.3パーセントを削減した。						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度	完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標	指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0		
	実績値	15.9	14.2	15.3	10.7			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685		22,277
	計	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685	0	22,277
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	派遣事業者の選定			○				
2	派遣社員の活用(衆院選挙)					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	仮定していた総選挙の行方を含め、来るべき千葉県議会議員選挙、市議会議員選挙に臨んで、派遣職員の活用により人件費の抑制と民間活力の有効性を高めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					14.0			10.7
	達成状況【成果】	未達成	コメント	派遣事業者の変更選定に際して当初は平成27年4月の千葉県議会議員一般選挙以降の適用を予定していたが、平成26年12月の衆議院解散総選挙において選定された派遣事業者を前倒して活用した。派遣手数料の引上げ、市職員手当の引き下げ等により、今年度は計画値を超えることはできなかったが、切れ目のない人件費の削減を行なうことができた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	佐藤 正志	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市職員から派遣職員への転換のみに拘らず、人件費を構成する要因にも眼を向け、人件費全体での削減に取り組まれない。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	270200	学校保健課		責任者	増田 義男		担当者	島澤 智宏
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		定年退職者を補充せず、2校を民間委託方式に変更した。						
平成24年度	計画どおり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進するとともに、新設校についても当初から民間委託方式とした。						
平成25年度	計画どおり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進するとともに、新設校についても当初から民間委託方式とした。						
平成26年度	実施	定年退職者を補充せず、市長部局への任用替も含め、民間委託方式を推進する。						
平成27年度	完了	定年退職者を補充せず、市長部局への任用替も含め、民間委託方式を推進する。						
成果指標	指標名	民間委託化した学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	24	26	27	29	30	30	
	実績値	24	26	27	29		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	退職者不補充による人件費の減							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	270200	学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	島澤 智宏			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	定年退職者を補充せず、市長部局への任用替も含め、民間委託方式を推進する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新規委託校の食数推計, 委託額積算				○				
2	債務負担行為の補正予算計上				○				
3	事業者選定					○			
4	委託業者との引継ぎ						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	定年退職者6名, 普通退職者2名及び市長部局への任用替1名について補充を行うことなく, 2つの小学校について給食調理業務の委託を新規に行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					29			29	
	達成状況【成果】	達成	コメント	定年退職者6名, 普通退職者2名及び市長部局への任用替1名について補充を行うことなく, 2つの小学校について給食調理業務の委託を新規に行った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	定年退職者の動向によって緩やかではあるが確実に進捗してきた。保育園等への任用替え希望も聴取し計画を調整していく必要がある。調理業務委託により調理業務の効率的運用をすすめるに当たって調理業務委託業者の資質見極めと, 業務遂行内容についての指導監督を適切に行っていく必要がある。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	水谷 靖弘		担当者	管理・事業担当
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託のかたちで行っている。利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や広域的に一括発注すること、また地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	平成23年度実績として、5団体27公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成24年度	計画どおり	平成24年度実績として、5団体37公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成25年度	計画どおり	平成25年度実績として、8団体45公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成27年度								
成果指標	指標名	関係部署との協議進行度合い				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	40	70	100		100	
	実績値	30	40	70	100			
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額		3,000	5,000	10,000	10,000	28,000
		実績額	2,730	1,793	912	1,853		7,288
	計	計画額	0	3,000	5,000	10,000	10,000	28,000
		実績額	2,730	1,793	912	1,853	0	7,288
見込まれる その他効果 (金額以外)	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	指定管理者制度導入による軽減効果の検討					○	○		
2	維持管理業務の発注方針の検討				○	○			
3	契約、議会承認、町会維持管理の募集				○				
4	協定締結、町会等との契約締結						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の計画通り進んでいる。 ・実施する団体については、行動力や業務従事者を管理する能力に不安を抱えている組織も有る為、様々な観点から契約する団体を選抜する必要がある。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署との協議進行度合い		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			100			100	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・旧吉田家住宅歴史公園指定管理者制度導入に伴う関係機関との協議や諸手続きが完了し、平成27年度より指定管理者制度を導入した。 ・現在の10エリアに分割して造園業者に発注している方法について、業種ごとに分割して発注する方法や工種による単価契約など、より効率的な発注方法について検討を行った。 ・市民団体及び町会等による施設内の維持管理「子供の遊び場等の清掃と除草等業務」を13団体に委託し、事業費の削減に努めた。 				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	平成26年度完了予定である公園・街路事業の管理軽減事業について、事業費の削減が見込まれる為、平成27年度も引き続き推進する。			
	計画値	有							
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	業者以外への民間委託や指定管理者の導入等目標を達成しているが、今後も北部整備事業をはじめ区画整理事業や開発行為により、公園数の増加が見込まれることから、管理に関する長期的戦略を確立するとともに民間活力を最大限に引き出し、公園の総合的なマネジメント計画を策定していきたい。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化		作成日	H26.4.1		
担当部署	071110	こども部こども福祉課		責任者	高橋 秀明		
取組年度	H26	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>児童手当支給事業及び子ども医療費助成事業の業務体制を見直し、職員でないとできない事務を峻別し、この両事業を包括的(全面的)に民間委託する。</p> <p>これにより、職員定数を現行体制から半減し、総額人件費(退職手当や昇給も考慮)の縮減につなげるとともに、その一部を恒常的な残業により業務処理を行っている担当へ配置し、残業減と職員の負担軽減を図っていく。また、受託事業者の柔軟な人員配置や契約手法による事務運営は、事業コストを圧縮し、委託費逡減、歳出削減につながる。そして、職員の大幅な増員は見込めず、一年以上の継続雇用が難しい臨時職員や職員の残業により業務に対応している極めて不安定な業務体制である現状を脱し、民間手法を取り入れた効率的でかつ安定的な業務運営を行うことで、市民サービスの向上を見込める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度	実施	全業務を点検、事務量の積算と委託の可否を峻別。工程表及び予算の策定。プロポーザル契約の準備及び実施。					
平成27年度	完了	委託前提とした2名の派遣を受け入れ、作業工程の整備と責任者を育成。また、委託に向けた業務マニュアルの作成や運用シミュレーションを行なう。					
成果指標	指標名	委託化準備の進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				40	90	100
	実績値				40		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)						業務のフローの見直しやマニュアル等の整備により業務処理手順を明確化し、新規参入障壁を無くすことにより、競争性を高める。	

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	071110	こども部こども福祉課	責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	全業務を点検, 事務量の積算と委託の可否を峻別。工程表及び予算の策定。プロポーザル契約の準備及び実施。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	先進事例の分析			○					
2	平成25年度事務量の積算				○				
3	委託できない事務を峻別				○				
4	事業者へのヒアリング				○				
5	工程表及び予算の策定				○				
6	仕様書の策定					○			
7	プロポーザル契約の準備及び実施						○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>昨年の京都市に加え, 船橋市への視察・公共サービス研究会等で情報収集を行い, 問題点を抽出。柏市の業務量を積算した上で, 数社から概算見積書の提出を受け, 平成27年度予算に計上し, 財政課・行政改革推進課との調整を行っている。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	委託化準備の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	40		40		
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成26年度を取組項目は, 計画どおり進捗し, 受託者が決まったが, 平成28年4月から開始する包括業務委託の成否は, ひとえに平成27年度の準備事務に懸かっている。業務管理者の育成や業務の明確化・簡略化及び受託者の円滑な変更にも資する, フローや仕様書, マニュアル等の整備を計画に沿って着実に進めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31016	指定管理者制度の導入		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	吉川 正昭		担当者	渡来 賢一
取組年度	H26	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	旧吉田家住宅歴史公園において、国重要文化財の更なる有効活用を推進し市民サービスの向上を目指すため、指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを導入する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	議案上程(条例改正, 債務負担行為, 指定管理者選定), 募集要項配布, 応募申請受付等						
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営						
成果指標	指標名	来園者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				12,000	14,000	14,000	
	実績値				11,700		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)						指定管理者による来園者へのサービスの向上や地域の活性化が見込まれる。		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31016	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	吉川 正昭	担当者	渡来 賢一	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	議案上程(条例改正, 債務負担行為, 指定管理者選定), 募集要項配布, 応募申請受付等					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	議案上程(施設追加, 入場料等)				○		
2	HP, 広報かしわによる募集				○		
3	施設説明会開催					○	
4	応募申請受付					○	
5	指定管理者選定委員会開催						○
6	指定管理者の指定						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・8月19日に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者導入検討委員会が開催された。 ・柏市都市公園条例について, 指定管理者による管理, 有料公園施設の追加等を9月議会において承認された。 ・10月には募集要項等を配付し, 11月に応募申請受付を実施予定。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	来園者数	計画値	単位 人 12,000	実績値	単位 人 11,700	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・応募希望団体から施設見学会の申込があり, 10月28日に施設見学会を実施。 ・1月19日に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者選定委員会が開催され, 指定管理者候補者を決定した。 ・3月議会に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者を指定する議案を提出。 			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月1日より旧吉田家住宅歴史公園を指定管理者による管理運営を開始した。 		
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	制度の導入が出来たので, 今後は適切な運用を行うこと。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A		
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	資産管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	公共施設の有効活用、適正配置及び市民の施設運営への参加促進等のため、各公共施設の目的や対象者、利用者数、稼働率及び運営コスト等について、共通の指標で比較検討できるような(仮称)公共施設白書を作成し、公開する。 また、そのためのデータ整理や公共施設の有効活用に利用できるシステムの導入についても検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	先進都市の事例研究や自治体間の意見交換及び研究部会などに参加して情報収集						
平成24年度	計画どおり	遅れていたシステム導入も決定し、緊急雇用創出事業を活用し、システム導入及びデータ入力の準備が整った。						
平成25年度	遅れている	基本データの入力、工事履歴の入力。						
平成26年度	実施	中長期保全計画案の策定に必要なデータの入力、中長期保全計画案の策定のためのデータシステムとして稼働。						
平成27年度	完了	(仮称)公共施設白書の作成						
成果指標	指標名	(仮称)公共施設白書の策定に向けたシステム構築の進捗状況				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20	20	50	80	100	100	
	実績値	10	20	40	50		50	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎的データとして活用できる							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A	
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	中長期保全計画案の策定に必要なデータの入力, 中長期保全計画案の策定のためのデータシステムとして稼働。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	新システムの説明会参加			○			
2	中長期保全計画案の策定に必要なデータの入力				○	○	
3	中長期保全計画案の策定のためのデータシステムとして稼働						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>国の公共施設等総合管理計画の策定要請通知を受け、改めて今後の取り組みについて検討を行った。</p> <p>なお、予定していた公共施設保全情報システムのデータ入力は行わなかった(システムのバージョンアップにより、中長期保全計画案の策定に必要な建築物の更新費用の試算は、詳細なデータの入力を行わなくても可能となったため)。引き続き、(仮称)公共施設白書の策定に向けた情報の収集を進めたい。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	(仮称)公共施設白書の策定に向けたシステム構築の進捗状況		計画値	単位 80	%	実績値 50
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>・公共施設保安全管理情報システムについては、公共施設等総合管理計画及び市有建築物中長期保全計画の円滑な運用に向け、平成27年度に営繕管理室を中心に柏市独自のシステムの構築を進めることとなった。これまで蓄積したデータは、新システムに移行し、活用していく。</p>			
	進捗状況【活動】	その他					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>・公共施設等総合管理計画(「施設白書編」,「基本方針編」)の策定を進める。このため、平成27年度アクションプランでは、取組事業名の「(公共施設白書の作成)」を「(公共施設等総合管理計画の策定)」に変更し、成果指標を「(仮称)公共施設白書の策定に向けたシステム構築の進捗状況」から「公共施設等総合管理計画策定の進捗状況」に変更する。</p>		
計画値		有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	総合計画の策定とも調整を図りながら進めること。			
	方向性	取組み強化					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	小島 利夫	担当者	産業政策・労政担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	勤労会館施設管理運営事業費を一般財源ベースで対平成23年度当初予算比20%を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	利用促進を図るとともに、勤労会館のあり方をまとめた。						
平成24年度	計画どおり	開館時間の見直しを行い、維持管理経費の削減に努めた。						
平成25年度	計画どおり	貸し館業務の廃止を含めた勤労会館のあり方を見直した。						
平成26年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借り上げの見直しを行う。27年度予算で対23年度当初予算比20パーセント程度削減。						
平成27年度	完了	開館時間の見直し、パソコンシステム借り上げの見直しを継続する。						
成果指標	指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6,062	6,062	5,153	4,850	4,850	4,850	
	実績値	6,075	5,399	4,468	3,451			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663	1,594	1,344		3,588
	計	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663	1,594	1,344	0	3,588
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小島 利夫	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借り上げの見直しを行う。 27年度予算で対23年度当初予算比20パーセント程度削減。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	勤労会館条例の一部改正又は廃止			○					
2	勤労会館利用団体への貸し館事業廃止に関する周知				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	勤労会館の有効活用及び老朽化対策について、庁内の関係各課と意見交換を行いながら活用方法の検討を行っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,850			3,451	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	勤労会館を若者と高齢者の就労支援の拠点として活用を図るため、柏市勤労会館条例、柏市勤労会館条例施行規則を平成27年5月31日をもって廃止することとした。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	施設の利用目的が大きく変化している中、会館を廃止し、若者あるいは高齢者の就労支援施設として、機能の見直しが行えたことは評価できる。しかし、目的は施設の維持管理費の削減にあることから、新たな機能となった際にも、手数料の徴収等を適切に行うこととされたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅課		責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市営住宅の耐久性の向上及び機能の向上を図る改善を実施することにより建物の長寿命化を図る。 特に経年劣化の激しい外壁，屋上防水部材に関しては，グレードアップ等による耐久性を向上させることにより修繕周期の延長によるライフサイクルコストの縮減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	市営逆井団地14号棟外壁塗装，防水改修工事，その他工事						
平成24年度	計画どおり	北柏D棟について外壁塗装工事，屋上防水改修工事，その他工事を実施し，建物の長寿命化を図った。						
平成25年度	計画どおり	北柏C棟について外壁塗装工事，屋上防水改修工事，その他工事を実施し，建物の長寿命化を図った。						
平成26年度	実施	市営塚崎団地1・2号棟外壁塗装，屋根改修工事，その他工事						
平成27年度	完了	市営住宅塚崎団地3・4号棟外壁塗装及び屋根改修工事						
成果指標	指標名	老朽化対策工事实施棟数				単位	棟	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1	1	1	2	2	7	
	実績値	1	1	1	2			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
		実績額	1,400	3,300	5,700	4,400		14,800
	計	計画額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
		実績額	1,400	3,300	5,700	4,400	0	14,800
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	市営塚崎団地1・2号棟外壁塗装, 屋根改修工事, その他工事						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	外壁塗装及び屋根改修工事等に関する設計図書作成			○	○			
2	外壁塗装及び屋根改修工事等の実施					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	工事等に関する設計図書が完成し, 施工業者を決めるための入札手続中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	老朽化対策工事実施棟数	計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
				2		2		
	達成状況【成果】	達成	コメント	市営住宅塚崎団地1・2号棟外壁塗装及び屋根改修工事を実施し, 建物の長寿命化を図った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	着実に進めていく事業である。近年, 設備の老朽化が顕著である。今後, 市営住宅として長く活用するためには, 定期的な改修工事として, 配管や機器の交換・改修の検討を要する。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	維持補修担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	平成19年度から平成23年度に橋梁データの収集を行い、平成24年度には、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。橋梁長寿命化修繕計画策定により、対症的な修繕から予防保全的な修繕を実施し、損傷顕在化の前に対策を講じ、事後的な修繕や架替えに比較して維持管理コストの縮減及び予算の平準化を図る。 平成25年度からは、修繕対策の優先順位付けに基づき修繕工事を行うが、併せて国庫補助を受け市の財政支出の抑制を図る。 ※なお、計画策定時に予算の縮減・平準化の試算を行うため、現時点での計画額の表記は不可能である。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	橋梁超寿命化修繕計画の策定に向けての橋梁データ整備を実施する。					
平成24年度	計画どおり	橋梁長寿命化修繕計画の策定					
平成25年度	遅れている	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、修繕工事の実施					
平成26年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
平成27年度	完了	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
成果指標	指標名	橋梁データ収集・維持補修				単位	橋
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	38	176	6	10	5	
	実績値	38	176	0	8		
効果額	歳入増加	計画額			橋梁長寿命化修繕計画は、軽微な損傷の状態		0
		実績額			で補修することにより、橋の使用年数を延ばし、莫大な架		0
	歳出削減	計画額			け替え費用を削減させることを目的に行っていくもの		0
		実績額			です。そのため、点検・メンテナンスを繰り返すことで		0
	計	計画額	0	0	橋の延命を図って行きますので、単年度における歳		0
		実績額	0	0	出削減効果を算出することは出来ません。		0
見込まれる その他効果 (金額以外)	橋梁データ収集	H23までの橋梁データを基に、全橋梁176橋の策定計画を実施	・予防保全型の対策による橋梁の延命化 ・不測の事故や苦情等の減少				

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	維持補修担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	八両野橋他5橋補修工事			○	○	○	○		
2	市道01069号線 外15路線(第三浜街道跨線道路橋 外15橋)の内3橋の実施設計			○	○	○	○		
3	第三浜街道跨線道路橋他2補修工事					○	○		
4	粉屋跨線人道橋他3橋の実施設計				○	○	○		
5	かしわふるさと大橋・水道橋の実施設計			○	○	○			
6	かしわふるさと大橋補修工事					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	事業実施に伴う関係機関との協議に不測の時間を要しており、事業着手に遅れが生じている。その他、協議を伴わない市単独事業については計画通り進んでいる。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	橋梁データ収集・維持補修		計画値	単位	橋	実績値	単位	橋
					10		8		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	八両野橋他5橋補修工事については、協定相手先となるNEXCO東日本の工事計画協議に時間を要したことや不測の事故により、工程に遅れが生じ、今年度完了することができなかった。(次年度完了予定)					
	進捗状況【活動】	遅れている		JR橋梁については、点検・実施設計は完了したが、当初想定していた損傷レベルを超えていたため、補修工事の設計や積算に多くの時間を要し、工事に着手することができなかった。(次年度工事着手予定) その他一般橋については計画通り実施することができた。					
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今年度完了する予定であった八両野橋他5橋補修工事及びJR橋補修工事を次年度に追加する。					
	計画値	有							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	若干の遅れが見られるものの、重点事業であり引き続き着実な推進に努めること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館		責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬	
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	中央公民館がある教育福祉会館は、昭和56年の新耐震基準以前に設計されている。この耐震性の問題に加えて建築後34年を経過しており、経年による老朽化が著しく進行しているため、総合計画の後期基本計画の中で、耐震改修とリニューアル工事を実施することとしている。市民の安全性や利便性、延命化を図るために行う耐震改修とリニューアル工事に併せて、照明設備のLED化など節電・省エネルギータイプのものに更新することにより、管理経費を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	美術サロンの一部をLED電球に切り替えや修繕経費の予算化、利用者へ、節電への取り組みについて啓発等を行った。						
平成25年度	計画ど おり	不要な照明の節電や利用者への節電の協力について啓発を行った。老朽化した照明設備等の改修修繕の際は、節電・省エネルギータイプのものへの更新の検討を行った。						
平成26年度	実施	公民館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕を行う際に、節電・省エネルギータイプのものに更新する。						
平成27年度	完了	耐震改修工事に併せて、施設の共有部分の照明設備等を節電・省エネルギータイプのものに更新する改修工事準備を行う。						
成果指標	指標名	電気使用量				単位	kwh	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		397,600	397,600	397,600	397,600	397,600	
	実績値		290,536	315,676	318,565		0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額		1,072	553	△ 613	△ 613	399
		実績額		553	△ 601	△ 1,240		△ 1,288
	計	計画額	0	1,072	553	△ 613	△ 613	399
		実績額	0	553	△ 601	△ 1,240	0	△ 1,288
見込まれる その他効果 (金額以外)			光熱水費の電気料の経費が軽減される。利用者の節電意識の醸成。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。利用者の節電意識の醸成。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。利用者の節電意識の醸成。	照明等の設備に係るランニングコストや器具の交換寿命が延びることで経費節減が期待できる。		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	公民館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕を行う際に、節電・省エネルギータイプのものに更新する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	利用者へ節電についての協力の啓発			○	○	○	○	
2	会館内の修繕を必要とする照明器具の現況把握、更新、改修計画協議等の対応				○			
3	修繕経費の見積り作成、予算化					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	館内全ての照明設備の省エネタイプへの改修は、耐震補強及び大規模改修計画に組み込むことを営繕管理室と協議済み。施設・設備の老朽化が進んでいることから、当面必要な修繕はその都度対応している。また、利用者への周知以外にも、美術サロンスポットランプのLED化など、節電の対策も進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位	kwh	実績値	単位	kwh
	達成状況【成果】	達成	コメント	電気使用量は平成22年度に対し約8割であるが、増加の傾向にある。平成26年度は、美術サロンで使用するスポットライト40灯を全てLEDランプに交換し、3階ホール天井の水銀灯12灯をLEDランプに交換するなど照明設備の交換にも留意した。また、消防設備の誘導灯などもLED製品への交換を行っている。今後も電気使用量削減や経費節減のため、利用者への周知を図るとともに照明設備等の修繕時には節電・省エネタイプへの交換に努める。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	節電・省エネは、館内関係部署とも連携を図り利用者が安全・安心に利用できる環境整備として取り組んでいる。施設全体の節電・省エネ化については、耐震改修計画に反映していきたい。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A			
番号・取組事業名	32007	公共施設の計画的な維持補修への対応	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	030800	総務部資産管理課営繕管理室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	建築保全担当			
取組年度	H26	～	H27						
効果	その他改善								
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに、将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として、建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し、「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。なお「中長期保全計画」の策定にあたっては「公共施設等総合管理計画」の基本方針案に沿って行なっていく。								
年度	取組内容・目標								
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度	実施	「中長期保全計画」の新規策定，予防保全工事の実施							
平成27年度	完了	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施及び平成28年度以降への継続検討							
成果指標	指標名	予防保全工事の実施件数				単位	件		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値				5	5	5		
	実績値				5		0		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額						0	
見込まれる その他効果 (金額以外)					計画的な予防保全工事の実施により，突発的な施設の使用障害や事故を避ける。	計画的な予防保全工事の実施により，突発的な施設の使用障害や事故を避ける。			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A	
番号・取組事業名	32007	公共施設の計画的な維持補修への対応	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030800	総務部資産管理課営繕管理室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	建築保全担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	「中長期保全計画」の新規策定, 予防保全工事の実施					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	公共施設の現状整理			○	○		
2	「中長期保全計画」の策定					○	○
3	予防保全工事の設計			○	○		
4	予防保全工事の実施					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 関係部署との調整の結果、「中長期保全計画」は学校施設も含めて平成27年度の策定とし、第五次総合計画の実施にあわせて平成28年度から計画的に予防保全工事を実施することとした。 来年度予定工事については、前(今)年度設計とすることとした。 計画策定及び計画の円滑な運用を図るため、平成27年度に新たな保全情報システムを構築し、平成28年度にBIMMSから移行して運用開始することを検討。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	予防保全工事の実施件数	計画値	単位 5	実績値	単位 5	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全に係る5件の設計及び工事については遅滞なく完了し、また平成27年度工事予定分7件のうち、補正予算対応ができた6件について前年度設計を実施した。 「中長期保全計画」については、今年度は案の策定に留めることとし、次年度に「公共施設等総合管理計画」と整合を図りながら、学校施設とあわせて全体計画を策定することとした。 「中長期保全計画」の策定及び平成28年度からの運用に向け、次年度に保全情報システムの構築を行うこととし、今年度はシステムに関する情報収集と事前準備を行った。 			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 「中長期保全計画」の策定を次年度とし、計画的な予防保全工事を第五次総合計画の実施に合わせ平成28年度から開始することとしたが、今年度から前倒しで実施している予防保全工事は次年度も引き続き実施する。 予防保全工事の次年度実施件数について、今年度同様の5件の計画から7件の実施に増加。 		
計画値		有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	施設管理部門との連携を十分に行いながら進めること。			
	方向性	取組み強化					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32008	道路改良事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室		責任者	酒井勉			
取組年度	H26	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	平成25年度に幹線道路を主体とした路面性状調査を実施して、道路舗装管理計画を策定。この計画に基づき、舗装表面だけの補修から既存の舗装構成を考慮した補修を実施し、舗装の寿命の延命及び維持管理コストの縮減を図る。管理計画の優先順位付けに基づき補修工事を行うが、併せて国庫補助を受け、市の財政支出の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度		道路舗装管理計画の策定						
平成26年度	実施	道路管理計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望						
平成27年度	完了	道路管理計画に基づいて、補修工事の実施、事業予算の確保、次年度の補助金要望						
成果指標	指標名	道路改良延長				単位	m	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				2,450	4,200	4,200	
	実績値				2,238		0	
効果額	歳入増加	計画額			道路舗装管理計画は、既存の舗装構成を考慮した補修を行うことにより、舗装の寿命年数を延ばし、舗装の打ち換えの回数を削減させることを目的に行っていくものです。そのため、舗装の延命を図って行きますので、単年度における歳出削減効果を算出することは出来ません。			0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0				0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32008	道路改良事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	維持補修担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	道路管理計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市道01139号線 外9路線の測量設計			○	○	○		
2	市道01139号線 外9路線補修工事				○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	インフラ整備工事の遅れや、道路補修工法策定業務の結果を基に、優先順位を決め、路線を選定した結果、一部路線の工事を次年度以降に行うことで進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	道路改良延長	計画値	単位	m	実績値	単位	m
				2,450		2,238		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	路面性状調査結果を踏まえ、道路改良事業を進める中、舗装健全度調査(FDW調査)を実施して、現況の交通量に沿うように、既設路盤までの改良等を行うことで、より有効的な改良工事を実施した結果、一部路線の工事を次年度以降に実施する。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	道路舗装管理計画を策定して、この計画の優先順位により、計画的な改良工事を実施する。				
	計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	若干の遅れが見られるものの、重点事業であり引き続き着実な進捗に努めること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32009	街路灯のLED化		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室		責任者	酒井勉		担当者	施設担当
取組年度	H26	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	市内の街路灯をLED化することにより地球温暖化に係る温室効果ガスの削減及び電力量の節減を図る。 平成26年度に約4,200基の街路灯のLED化を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	約4,200基の街路灯のLED化の実施						
平成27年度	完了	事業者による街路灯LED化事業賃貸借契約に基づく点検等						
成果指標	指標名	街路灯のLED化				単位	基	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				4,200		0	
	実績値				4,552		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額					0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

従前の電気料金の70%の削減

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32009	街路灯のLED化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	施設担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	約4,200基の街路灯のLED化の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	仕様書・技術仕様書の作成			○	○				
2	見積書の徴集			○	○				
3	契約手続き				○	○			
4	賃貸借契約によるLED化工事					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	数量の確定及び一部の路線で照度分布の確認に時間を要したため若干の遅れが生じている。				
進捗・実績									
	成果指標名	街路灯のLED化		計画値	単位	基	実績値	単位	基
					4,200			4,552	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	街路灯をLED照明に交換する工事の契約を締結し、現在、業務が進行中である。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成27年度中に、柏市が管理する街路灯をLED照明に切り替えを完了させる予定である。				
		計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	スケジュールのとおり9月までに交換工事を完了させること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	34人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	鬼澤徹雄	担当者	給与担当	
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止 ③給料表の見直し ④退職手当支給割合の見直し							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	地域手当支給率を平成26年度までに6%にする条例改正を行った。(経過措置:平成23年度7.5%→平成24年度7%→平成25年度6.5%→平成26年度6%)						
平成24年度	遅れている	給料表の号給数を削減する見直しと退職手当支給割合の引き下げを行う条例改正を行ったが、自宅所有者への住居手当廃止については、継続して取り組んでいくこととなった。						
平成25年度	遅れている	自宅所有者への住居手当については、職員組合との交渉がまとまらず、廃止することができなかった。						
平成26年度	完了	自宅所有者への住居手当廃止について、職員組合との協議をまとめ、条例改正を目指す。						
平成27年度								
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676	
	実績値	81,351	161,798	383,921	807,832			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832		1,434,902
	計	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832	0	1,434,902
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤徹雄	担当者	給与担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	完了	自宅所有者への住居手当廃止について、職員組合との協議をまとめ、条例改正を目指す。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	組合交渉(住居手当)				○	○	○
2	例規改正(住居手当)				○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	自宅所有者への住居手当の廃止については、年度末に向けて組合交渉を進めていくほか、例規改正の準備を進めていく。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額		計画値	単位 千円 920,839	実績値	単位 千円 807,832
	達成状況【成果】	未達成	コメント	自宅所有者への住居手当については、平成28年度に月額6,000円、平成29年度に月額3,000円に引き下げ、平成30年度からは廃止することで組合と合意に至った。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	経過措置を踏まえた自宅所有者への住居手当廃止についての条例改正を行う。		
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後も各種手当等について継続的に見直していくこと。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	・恒常的な補助金の削減 ・法令等により支出が義務付けられているものを除いた全体額の10%を削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、補助金の見直しを行い、平成24年度当初予算に反映						
平成24年度	計画どおり	補助金の適正化ガイドラインに沿って見直しを行い、平成25年度当初予算に反映						
平成25年度	計画どおり	過年度見直し内容を継続						
平成26年度	実施	平成23年度に見直した補助金の見直しを行い、平成27年度当初予算に反映						
平成27年度	完了	平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映						
成果指標	指標名	経常的な補助金額の見直し				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,578,469	2,513,469	2,448,469	2,383,469	2,318,469	2,318,469	
	実績値	2,249,409	2,231,245	2,290,202	2,512,341			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	0	46,747	65,560	86,355		198,662
	計	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	0	46,747	65,560	86,355	0	198,662
見込まれる その他効果 (金額以外)	※H24年度末計画値を再設定		※H24年度末計画値を再設定 (H25年度以降も同様)		※H25末計画値、実績値変更 ※実績額は各年度に実施した 予算時点の見直し効果額			

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	平成23年度に見直した補助金の見直しを行い、平成27年度当初予算に反映					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	平成23年度補助金の見直し対象事業を中心に担当部署へ点検依頼			○			
2	対象補助金のヒアリング実施				○		
3	1, 2を踏まえた関係各課の予算要望					○	
4	平成27年度当初予算への反映手続き					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・取組項目1, 2, 3のとおり点検・ヒアリングを実施し、該当部署と予算要望の考え方を調整した。平成27年度予算への反映へ向け調整中。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	経常的な補助金額の見直し		計画値	単位 千円 2,383,469	実績値	単位 千円 2,512,341
	達成状況【成果】	未達成	コメント	計画策定後に新設された補助金や国の制度変更(対象拡大など)に伴う補助金など、政策的な取組みの推進により総額が増加した。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市の単独補助金について継続的に見直しを進めること。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	高橋秀明	担当者	山崎美穂	
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	ひとり親家庭等医療費等助成事業については、市の最終方針を受け、県基準にあわせた所得制限額と自己負担額の見直しを行う。 ただし、児童の医療費の自己負担額については、子ども医療費の拡充状況を踏まえて、自己負担額を検討することとし、当面の間は、現行どおりとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		所得制限及び自己負担額に関する規則改正を行い、24年4月1日公布(予定)、24年8月からの施行に向けて準備を行っている。						
平成24年度	計画どおり	受給者への周知、規則の改正、システムの整備等を行い、24年8月以降の制度に対応できる環境を整えた。						
平成25年度	計画どおり	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討した。						
平成26年度	完了	児童の医療費の自己負担額のあり方については、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していく。						
平成27年度								
成果指標	指標名	支給金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	83,199	74,085	76,360	72,889		0	
	実績値	78,672	75,349	56,348	53,371		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,393	8,592	12,912		29,897
		実績額		7,129	28,604	32,430		68,163
	計	計画額	0	8,393	8,592	12,912	0	29,897
		実績額	0	7,129	28,604	32,430	0	68,163
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請数の減少、時間外勤務の削減							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	高橋秀明	担当者	山崎美穂		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了	児童の医療費の自己負担額のあり方については、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していく。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	児童の医療費の自己負担のあり方については、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していく。			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	児童の医療費の自己負担については、(1)ひとり親家庭を取り巻く経済事情が依然として憂慮されるべき状況にあること(2)子ども医療費助成の対象が中学3年生まで拡大となったものの、本制度の児童自己負担を県基準に合わせて1レセプト1,000円とした場合、結果として負担が増える(中3まで:受給券使用による自己負担分、中学卒業後~年齢到達まで:受給券無し)こと(3)周辺他市において、子ども医療費助成対象拡大に伴うひとり親医療費の自己負担額の改定が実施された例が無いこと等の理由により、見送ることとした。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					72,889			53,371
	達成状況【成果】	達成	コメント	子ども医療費の対象年齢拡大に伴う、本制度における児童自己負担分の取扱いの見直しについては、上記上半期のコメントのとおり実施しないこととした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		今後の制度見直しについては、国・県や周辺他市等の動向やひとり親家庭等を取り巻く経済状況等を踏まえながら対応する。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	制度の持続性を確保するため、所得制限を県と同基準とし、また申請者本人分の医療費について県基準と同様の自己負担を設けたことにより、市単独の負担の軽減を図ることができた。しかしながら、子どもの貧困対策に係る施策が国として推進されている状況において、さらなる経済的支援の縮小は望ましいとは言えない。したがって、自己負担の拡大については、ひとり親家庭の貧困率等の改善状況を見ながら慎重に検討されたい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・特別会計への基準外繰出金(決算ベース)を平成23年度予算額以下に抑制 (一般会計から特別会計へ繰り出す場合、総務省から通達された基準「繰出基準」に基づいて繰り出すことになる。この基準にある経費に対しての繰出金を「基準内繰出金」と言い、基準を超えた繰出金や基準が示されていない経費に対しての繰出金を「基準外繰出金」と言う。)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理 各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) 平成24年度当初予算に反映 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) 平成25年度当初予算に反映 						
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) 平成26年度当初予算に反映 						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) 特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出 						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) 特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出 						
成果指標	指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,180,211	2,180,211	1,228,703	1,228,703	1,228,703	1,228,703	
	実績値	1,963,175	1,348,498	924,913	793,386			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	23年度以上	23年度以上	23年度以上	23年度以上	0
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317		1,787,856
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317	0	1,787,856
見込まれる その他効果 (金額以外)			※下水道事業特別会計が企業会計へ移行したため、計画値・実績値から控除した。					

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) 特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出 					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知		○				
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)			○	○	○	
3	収支見込の作成(4半期と5月末の年5回を目安)		○	○	○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 6月(6~9月末見込)に収支見込を作成。月単位の収支見込を行い、適正額の繰出しを実施している。 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額	計画値	単位 千円 1,228,703	実績値	単位 千円 793,386
達成状況【成果】		達成	コメント	当初予算編成において、基準外繰出金を前年度以下に抑制した。			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	各特別会計の実態を踏まえて見直しを継続していくこと。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>外郭団体の自立促進にあわせて、市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方についても見直していく。</p> <p>基本的な方向性として、市の関与は必要最小限度とし、派遣職員や補助金についてもあわせて必要最小限度に抑制していく。</p> <p>※ 外郭団体（市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行なっている団体）</p> <p>柏市まちづくり公社、柏市土地開発公社、柏市医療公社、柏市社会福祉協議会、柏市みどりの基金、株式会社道の駅しょうなん、株式会社ディー・エス・ケイ</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成24年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成25年度	遅れている	各外郭団体の自立状況を把握し、市のあり方に関する検討を行った。					
平成26年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成27年度	完了	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
成果指標	指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	8	8	11	11
	実績値	9	9	9	11		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない		派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない				

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各団体との関与のあり方について調査、研究、連絡調整			○	○				
2	翌年度の派遣者数の決定					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	国や市の調査を実施し、各団体の経営状況や業務内容等の把握を行った。8月には総務省から第三セクター等の経営健全化に関する指針が策定され、今後は、それに基づき各団体の経営健全化を図っていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	外郭団体への派遣職員		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					8			11	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成26年度の派遣者数は、外郭団体の体制強化や業務量増加に対応するため、柏市まちづくり公社と柏市みどりの基金において1名ずつの計2名を増員することとなった。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成26年度に体制強化や業務量増加に伴い2名増員したが、次年度は現職員体制を維持していく。					
	計画値	有							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	団体の経営健全化が図られるよう、国の指針をベースに事業内容や今後の展開を整理した上で、派遣職員等について対応をお願いします。					
	方向性	継続実施							